

平成 20 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

大 阪 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

(公 営 企 業 会 計 及 び 準 公 営 企 業 会 計 を 除 く 。)

基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見

財 産 区 決 算 審 査 意 見

目 次

平成 20 年度大阪市各会計（公営企業会計及び 準公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	2
第3 審査の結果	2
（決算の総括）	
1 決算の概要	3
（1）一般会計	3
ア 歳 入	4
（ア）科目別の状況	4
（イ）自主財源、依存財源の状況	7
（ウ）一般財源、特定財源の状況	8
イ 歳 出	8
（ア）性質別経費の状況	8
（イ）目的別歳出の状況	10
（2）特別会計	12
ア 各会計別収支の状況	13
イ 会計別一般会計繰入金の状況	14
（3）総計決算、純計決算	15
ア 総計決算	15
イ 純計決算	15
（4）普通会計等	16

2 意 見	1 8
(1) 総 合 意 見	1 8
(2) 一般会計意見	2 0
ア 歳入について	2 0
イ 歳出について	2 1
ウ 財産の管理及び有効活用について	2 2
エ 個別項目について	2 3
(3) 特別会計意見	2 4
(一般会計、特別会計及び財産の分析)	
3 一 般 会 計	2 6
(1) 歳 入	2 6
ア 主な収入状況	2 8
(ア) 市 税	2 8
(イ) 地 方 交 付 税	3 0
(ウ) 使用料及手数料	3 0
(エ) 国 庫 支 出 金	3 1
(オ) 繰 入 金	3 2
(カ) その他の収入	3 2
(2) 歳 出	3 4
ア 第1部の主な支出状況	3 7
(ア) 総 務 費	3 7
(イ) 健 康 福 祉 費	3 8
(ウ) こども青少年費	3 9
(エ) 教 育 費	4 0
(オ) 公 債 費	4 1
(カ) 特別会計繰出金	4 2

(キ)その他の支出	43
イ 第2部の主な支出状況	44
(ア)産業経済事業費	44
(イ)都市計画事業費	45
(ウ)土木事業費	46
(エ)港湾事業費	47
(オ)住宅事業費	48
(カ)特別会計繰出金	49
(キ)その他の支出	50
4 特別会計	51
(1)食肉市場事業会計	52
(2)市街地再開発事業会計	54
(3)駐車場事業会計	55
(4)有料道路事業会計	56
(5)土地先行取得事業会計	57
(6)母子寡婦福祉貸付資金会計	58
(7)国民健康保険事業会計	59
(8)心身障害者扶養共済事業会計	61
(9)老人保健医療事業会計	62
(10)介護保険事業会計	63
(11)後期高齢者医療事業会計	64
(12)公債費会計	65
5 財 産	67

平成 20 年度基金の運用状況審査意見

	頁
1 審査の対象	69
2 審査の方法	70
3 審査の結果	70

平成 20 年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算審査意見

	頁
1 審査の対象	73
2 審査の方法	74
3 審査の結果	74

凡 例

- 1 文中に用いる金額は 1 億円又は 100 万円単位で表示し、原則として単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

監 第 5 8 号

平成 21 年 10 月 21 日

大阪市長 平松 邦夫 様

大阪市監査委員	多賀谷 俊 史
同	金 子 光 良
同	高 橋 敏 朗
同	高 瀬 桂 子

**平成 20 年度大阪市各会計（公営企業会計及び準公営企業
会計を除く。）歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く平成 20 年度大阪市各会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別紙)

平成20年度大阪市各会計(公営企業会計及び準公営
企業会計を除く。)歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成20年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成20年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

平成20年度 大阪市市街地再開発事業会計歳入歳出決算

平成20年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

平成20年度 大阪市有料道路事業会計歳入歳出決算

平成20年度 大阪市土地先行取得事業会計歳入歳出決算

平成20年度 大阪市母子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

平成20年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

平成20年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

平成20年度 大阪市老人保健医療事業会計歳入歳出決算

平成20年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

平成20年度 大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

平成20年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
及び財産に関する調書

第2 審査の方法

平成 20 年度各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、会計管理者及び各所管局保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況について各所管局長等から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を審査した。

第3 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、いずれも正確であると認められた。

しかしながら、予算の執行については、架空の工事契約や意図的な分割契約等不適正な工事請負契約が一部認められ、介護保険事業においても介護事業者による介護保険給付金の不適正請求等が認められたところである。

審査の結果は、次のとおりである。

(決算の総括)

1 決算の概要

(1) 一般会計

平成20年度一般会計決算の歳入総額は1兆5,814億円、歳出総額は1兆5,793億円で、前年度に比べ歳入で0.9%、歳出で0.8%の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額(以下「形式収支」という。)では21億円の財源剰余となっているものの、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は4億円の財源剰余にとどまっている。

なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支ではほぼ収支均衡となっている。

その内訳をみると、市税収入が前年度に比し減少したものの、地方交付税が増となったほか減収補てん債を発行することなどにより、かろうじて収支均衡を保っている状況にある。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入で92.6%、歳出で92.5%である。

(一般会計決算)

区 分	平成20年度 百万円	平成19年度 百万円	前年度に対し	
			増 減 百万円	比 率 %
予 算 現 額 (A)	1,708,308	1,674,946	33,361	2.0
歳 入 決 算 額 (B)	1,581,453	1,596,439	14,986	0.9
予算現額に対する 比 率 (B / A)	92.6%	95.3%	2.7ポイント	-
歳 出 決 算 額 (C)	1,579,336	1,592,626	13,291	0.8
予算現額に対する 比 率 (C / A)	92.5%	95.1%	2.6ポイント	-
形 式 収 支 (D = B - C)	2,117	3,813	1,696	44.5
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	1,668	3,379	1,710	50.6
実 質 収 支 (F = D - E)	449	434	15	3.4
単 年 度 収 支	15	68	54	78.5

(注) 単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支を表す。

ア 歳入

(ア) 科目別の状況

市税収入は6,707億円であり、前年度より76億円減少した。

繰入金は2,676億円で、前年度より144億円減少しており、そのうち公債収入は一般債の発行は減少したものの、特別債の発行が増加したため、1,370億円と前年度より54億円増加した。

国・府支出金は2,967億円であり、生活保護費及び障害者自立支援給付等の増により前年度より14億円増加した。

使用料及手数料は570億円であり、土木手数料等の減により前年度より39億円減少した。

地方交付税は169億円であり、法人市民税の減の影響等により前年度より64億円増加した。

その他の収入は、土地信託事業の終了に伴う清算金や都市型小規模工業団地建設事業の収束による貸付金返還金等の収入により、2,723億円と前年度より32億円増加した。

過去5年間における歳入の推移をみると、平成20年度の歳入は平成16年度に比べ1,670億円(9.6%)減少している。その主な理由は、繰入金1,233億円(31.6%)、地方交付税559億円(76.8%)等の減によるものである。

(歳入科目別の状況)

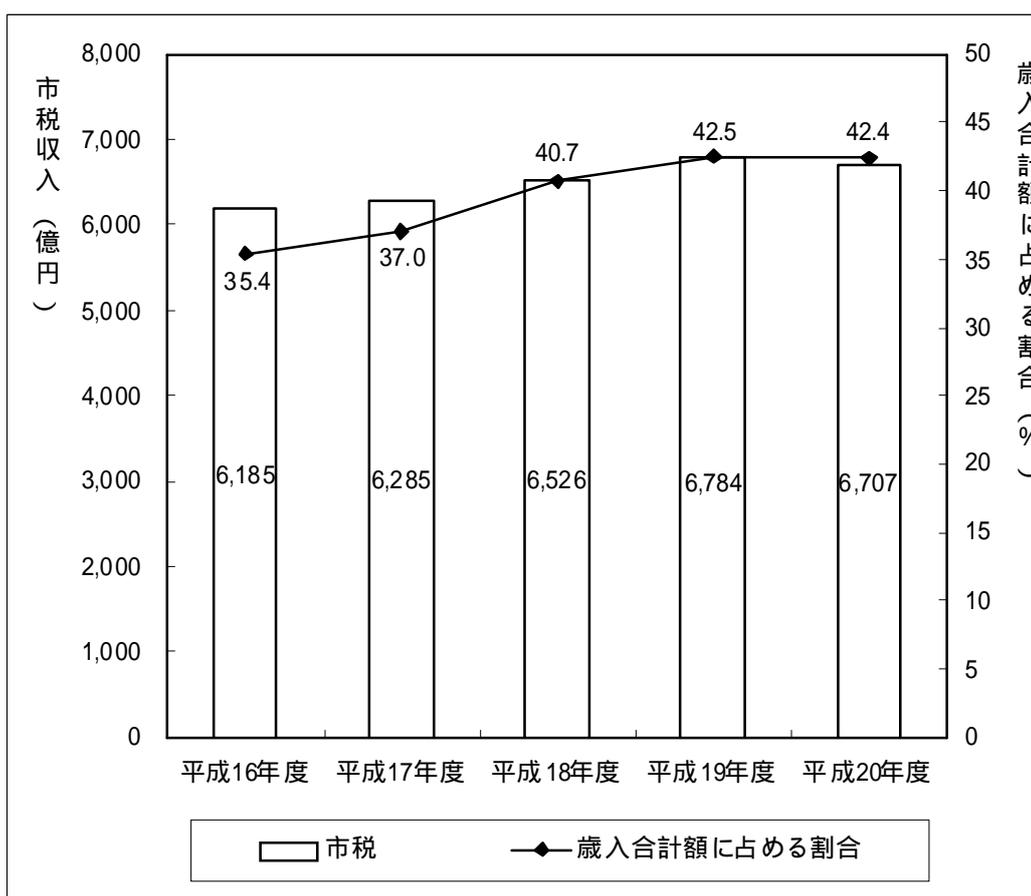
区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
市 税	618,500 % (35.4)	628,573 % (37.0)	652,624 % (40.7)	678,485 % (42.5)	670,787 % (42.4)
繰 入 金	390,988 (22.4)	338,889 (20.0)	276,428 (17.2)	282,025 (17.7)	267,623 (16.9)
うち公債収入	212,096 (12.1)	183,136 (10.8)	132,441 (8.3)	131,550 (8.2)	137,021 (8.7)
国・府支出金	300,628 (17.2)	302,597 (17.8)	282,454 (17.6)	295,343 (18.5)	296,764 (18.8)
使用料及手数料	65,423 (3.7)	64,611 (3.8)	59,713 (3.7)	61,060 (3.8)	57,069 (3.6)
地方交付税	72,843 (4.2)	60,716 (3.6)	47,208 (2.9)	10,500 (0.7)	16,903 (1.1)
その他の収入	300,152 (17.2)	303,249 (17.9)	286,045 (17.8)	269,026 (16.9)	272,307 (17.2)
合 計	1,748,534	1,698,636	1,604,472	1,596,439	1,581,453

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

市税収入については、前年度に比べ76億円（1.1％）減少した。これは、税源移譲や定率減税の廃止の平年度化影響による増収などにより個人市民税43億円（3.2％）、家屋の新增築の増などにより固定資産税32億円（1.2％）及び都市計画税10億円（2.0％）が増加したものの、企業収益の減少により法人市民税153億円（9.0％）が減少したことなどによるものである。

また、歳入全体に占める割合も42.4％と前年度に比べ0.1ポイント低下した。

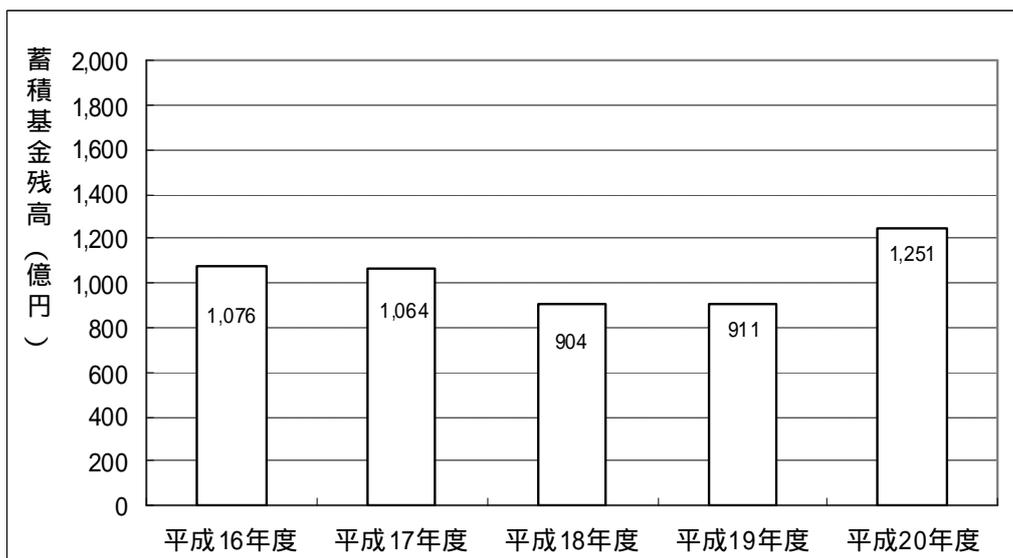
（市税収入及び歳入合計額に占める割合）



（注）億円未満切捨て

繰入金については、前年度に比べ144億円（5.1％）減少した。これは、特別会計繰入金及び公債収入の増があったものの、蓄積基金繰入金等の減があったことによるものである。なお、蓄積基金からの繰入れが続いているものの、365億円の事業積立等があったため、蓄積基金残高は1,251億円と増加する結果となっている。

(一般会計分に係る蓄積基金残高)

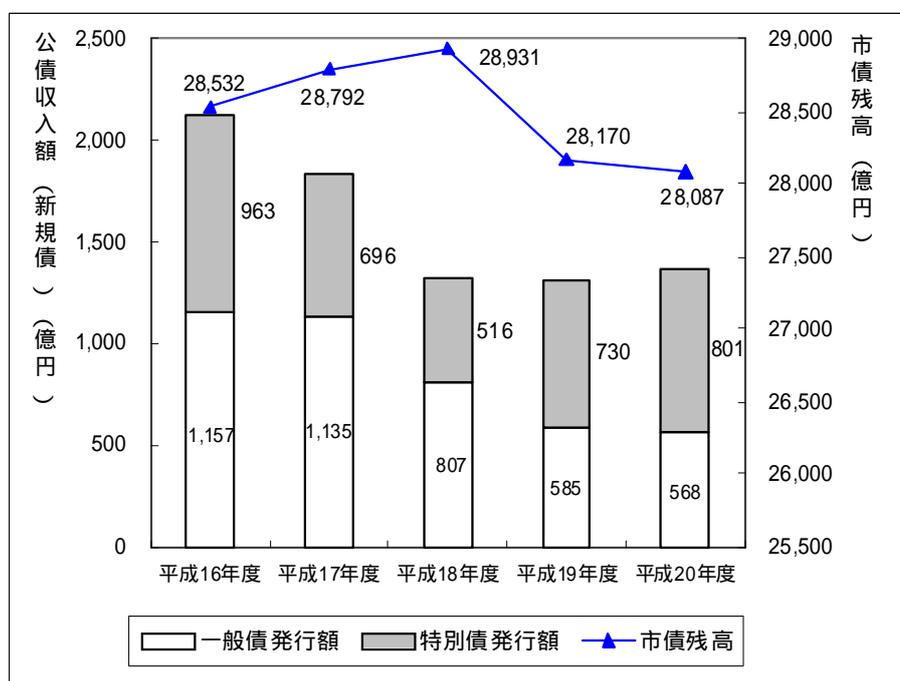


(注) 億円未満切捨て

公債収入については、前年度に比べ、一般債の発行は16億円(2.9%)減少したものの、財源不足を補てんするための減収補てん債など特別債の発行が71億円(9.8%)増加したため、1,370億円と前年度より54億円(4.2%)増加した。

なお、市債残高は、前年度末に比べ82億円(0.3%)減少して2兆8,087億円となっている。

(一般会計分に係る市債発行に伴う公債収入及び市債残高)



(注) 億円未満切捨て

(イ) 自主財源、依存財源の状況

歳入決算額を地方交付税、国・府支出金、公債収入などのように国等の決定などにより収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源として、過去5年間における推移をみると、次表のとおりである。

自主財源は収入総額1兆573億円であり、前年度に比べ242億円(2.2%)減少している。これは、土地信託事業の終了に伴う清算金及び都市型小規模工業団地建設事業の収束による貸付金返還金等の収入により諸収入143億円(9.6%)等の増があったものの、蓄積基金等からの繰入金198億円(13.2%)、財産売却代110億円(45.0%)、市税収入76億円(1.1%)等の減があったことによるものである。また、依存財源は収入総額5,240億円であり、前年度に比べ93億円(1.8%)増加している。これは、地方消費税交付金27億円(7.3%)、配当割交付金12億円(59.9%)等の減があったものの、地方交付税64億円(61.0%)、公債収入54億円(4.2%)等の増があったことによるものである。

構成比率をみると、自主財源66.9%、依存財源33.1%であり、前年度に比べ自主財源が0.9ポイント低下している。自主財源の過去5年間の推移をみると、平成16年度に比べ、6.0ポイント上昇している。

(自主財源、依存財源の状況)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自主財源	1,065,537 %	1,050,292 %	1,034,503 %	1,081,689 %	1,057,400 %
	(60.9)	(61.8)	(64.5)	(67.8)	(66.9)
依存財源	682,997 (39.1)	648,344 (38.2)	569,969 (35.5)	514,750 (32.2)	524,053 (33.1)
合 計	1,748,534	1,698,636	1,604,472	1,596,439	1,581,453

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

(ウ) 一般財源、特定財源の状況

用途が特定されずどのような経費にも使用できる収入である一般財源と、その性質により充当できる経費が特定されている収入である特定財源の過去5年間の推移は、次表のとおりである。

市税（都市計画税及び事業所税の一部を除く。）地方交付税をはじめとする一般財源は、収入総額の45.0%にあたる7,122億円であり、前年度に比べ35億円（0.5%）増加している。また、国・府支出金、公債収入をはじめとする特定財源は収入総額の55.0%にあたる8,691億円であり、前年度に比べ185億円（2.1%）減少している。

(一般財源、特定財源の状況)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 財 源	734,315 %	718,128 %	723,556 %	708,745 %	712,288 %
	(42.0)	(42.3)	(45.1)	(44.4)	(45.0)
特 定 財 源	1,014,219 (58.0)	980,508 (57.7)	880,916 (54.9)	887,694 (55.6)	869,165 (55.0)
合 計	1,748,534	1,698,636	1,604,472	1,596,439	1,581,453

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

2 一般財源には、減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

イ 歳 出

(ア) 性質別経費の状況

第1部経常的経費は、1兆1,517億円と前年度に比べ38億円（0.3%）減少した。これは、生活保護費等の増等により扶助費104億円、公債費99億円の増となったものの、退職手当の支給減、職員数の削減等により人件費193億円、事務事業の効率化等による管理費81億円の減があったことなどによるものである。

第2部投資的臨時的経費は、4,275億円と前年度に比べ94億円（2.2%）減少した。

歳出における構成比率は、経常的経費72.9%、投資的臨時的経費27.1%と、前年度に比べ経常的経費が0.3ポイント上昇している。

過去5年間における歳出決算額をその性質別に経常的経費と投資的臨時的経費に大別した内訳は、次表のとおりである。

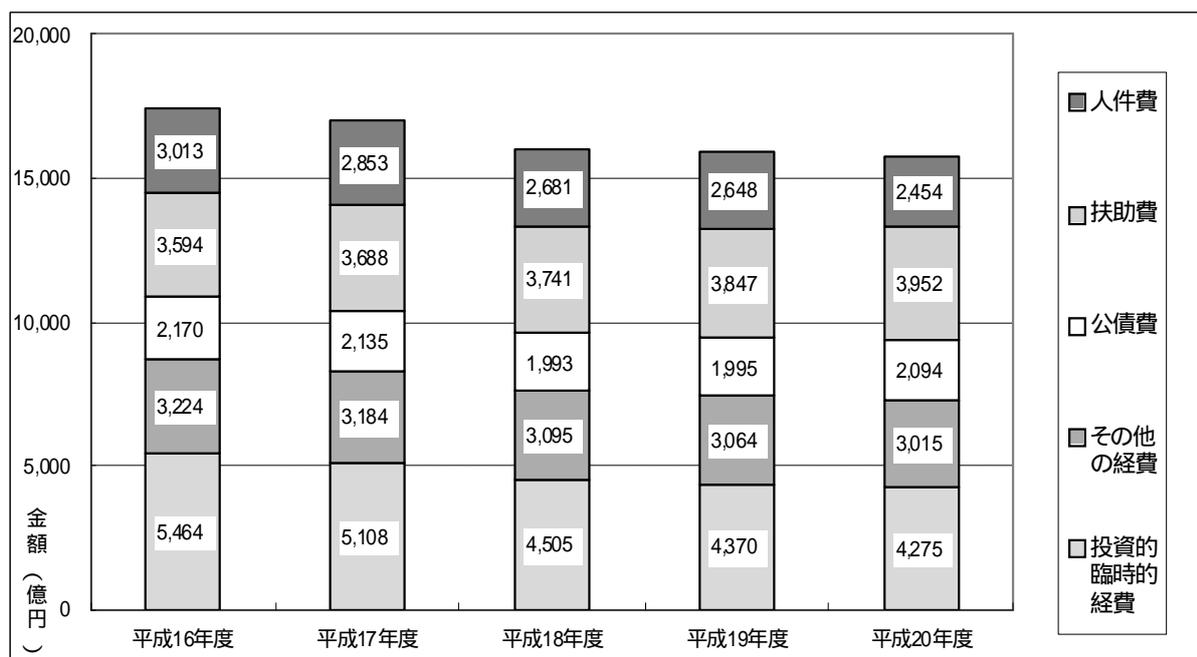
平成20年度の内訳を平成16年度と比較すると、人件費558億円及び公債費75億円の減となっているが、扶助費357億円の増となっており、経常的経費の比率は4.2ポイント上昇している。

(性質別経費の状況)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
経 常 的 経 費	1,200,216	1,186,178	1,151,131	1,155,576	1,151,738
	%	%	%	%	%
	(68.7)	(69.9)	(71.9)	(72.6)	(72.9)
人 件 費	301,308	285,301	268,198	264,844	245,495
	(17.3)	(16.8)	(16.7)	(16.6)	(15.5)
扶 助 費	359,450	368,846	374,106	384,743	395,212
	(20.6)	(21.7)	(23.4)	(24.2)	(25.0)
公 債 費	217,027	213,563	199,315	199,510	209,438
	(12.4)	(12.6)	(12.4)	(12.5)	(13.3)
そ の 他 の 経 費	322,431	318,470	309,512	306,478	301,593
	(18.5)	(18.8)	(19.3)	(19.2)	(19.1)
投資的臨時的経費	546,469	510,861	450,598	437,051	427,597
	(31.3)	(30.1)	(28.1)	(27.4)	(27.1)
合 計	1,746,685	1,697,039	1,601,729	1,592,626	1,579,336

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

(性質別経費の状況)



(注) 億円未満切捨て

(イ) 目的別歳出の状況

目的別の決算額は、健康福祉が4,769億円と最も大きく30.2%を占めており、次いで土木1,612億円(10.2%)、こども青少年1,238億円(7.8%)、住宅1,010億円(6.4%)となっている。

決算額を前年度と比較すると、減少した主なものは、諸支出金の蓄積基金への繰替の減等による教育190億円(16.9%)等である。

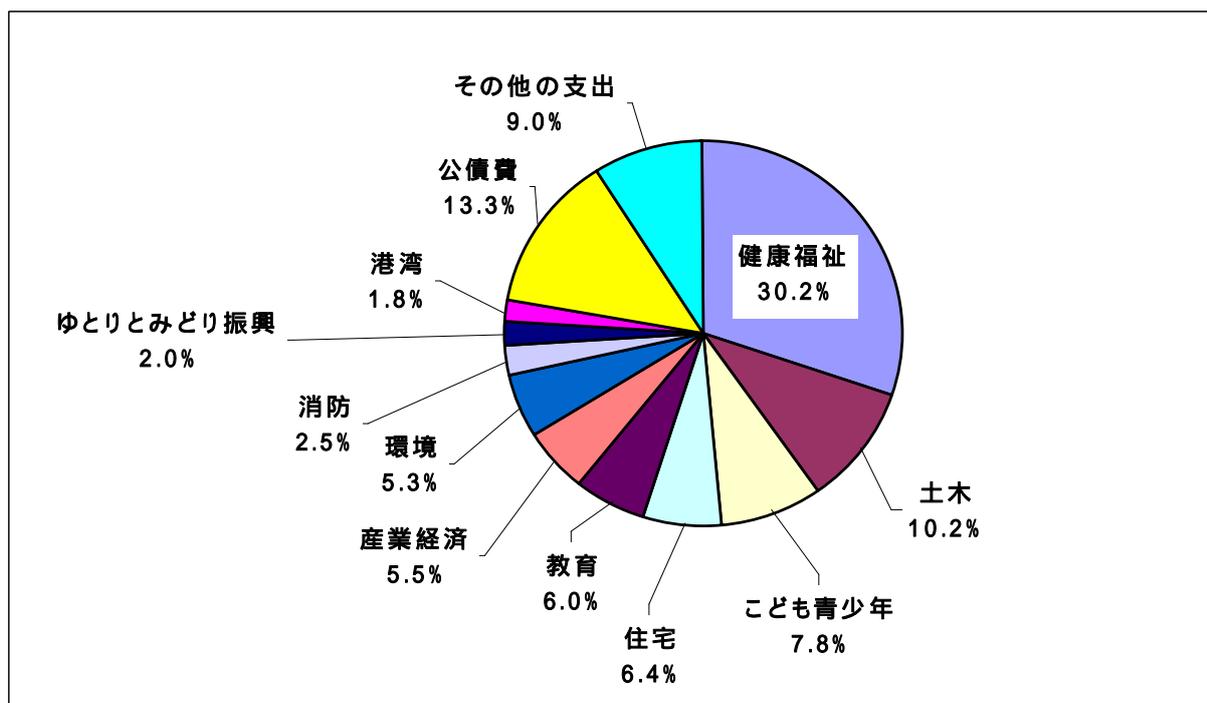
また、構成比率を前年度と比較すると、増加した主なものは健康福祉で1.3ポイント、減少した主なものは教育で1.1ポイントである。

(目的別歳出の状況)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度に対し増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
健 康 福 祉	476,952	30.2	(459,560)	(28.9)	(17,392)	(3.8)
			459,263	28.8	17,690	3.9
土 木	161,205	10.2	(147,380)	(9.3)	(13,824)	(9.4)
			147,380	9.3	13,824	9.4
こども青少年	123,841	7.8	(123,013)	(7.7)	(828)	(0.7)
			118,832	7.5	5,008	4.2
住 宅	101,059	6.4	(107,188)	(6.7)	(6,129)	(5.7)
			107,188	6.7	6,129	5.7
教 育	94,030	6.0	(113,123)	(7.1)	(19,093)	(16.9)
			117,299	7.4	23,269	19.8
産 業 経 済	87,006	5.5	(86,010)	(5.4)	(996)	(1.2)
			86,010	5.4	996	1.2
環 境	84,268	5.3	(87,791)	(5.5)	(3,523)	(4.0)
			87,791	5.5	3,523	4.0
消 防	39,441	2.5	(46,518)	(2.9)	(7,077)	(15.2)
			46,518	2.9	7,077	15.2
ゆとりとみどり 振 興	31,264	2.0	(36,539)	(2.3)	(5,275)	(14.4)
			36,559	2.3	5,295	14.5
港 湾	28,326	1.8	(30,130)	(1.9)	(1,803)	(6.0)
			30,130	1.9	1,803	6.0
公 債 費	209,438	13.3	(199,510)	(12.5)	(9,928)	(5.0)
			199,510	12.5	9,928	5.0
その他の支出	142,506	9.0	(155,866)	(9.8)	(13,359)	(8.6)
			156,147	9.8	13,641	8.7
合 計	1,579,336	100.0	(1,592,626)	(100.0)	13,291	0.8
			1,592,626	100.0		

(注) 上段()書きは、平成20年度の目的別歳出区分に応じ、組み替えた数値である。

(目的別歳出の状況)



(2) 特別会計

特別会計12会計全体での歳入総額は1兆5,839億円、歳出総額は1兆6,153億円で、前年度に比べ歳入で9.3%、歳出で9.5%の減となっている。これは、主として、老人保健医療事業会計及び国民健康保険事業会計等が歳入歳出とも減少したことによるものである。

形式収支及び実質収支で313億円の収支不足となっているが、これは国民健康保険事業会計の収支不足が363億円となっていることによるものである。

なお、特別会計全体での決算額の予算現額に対する比率は、歳入で92.0%、歳出で93.8%である。

(特別会計決算)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	前年度に対し	
			増 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,721,688	百万円 1,906,343	百万円 184,655	% 9.7
歳 入 決 算 額 (B)	1,583,973	1,746,386	162,413	9.3
予算現額に対する 比 率 (B / A)	92.0%	91.6%	0.4ポイント	-
歳 出 決 算 額 (C)	1,615,369	1,784,534	169,166	9.5
予算現額に対する 比 率 (C / A)	93.8%	93.6%	0.2ポイント	-
形 式 収 支 (D = B - C)	31,395	38,148	6,753	17.7
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	0	0	0	-
実 質 収 支 (F = D - E)	31,395	38,148	6,753	17.7
単 年 度 収 支	6,753	2,159	8,911	412.8

ア 各会計別収支の状況

各会計別の収支の状況をみると、国民健康保険事業の収支不足は363億円と引き続き大幅な収支不足となっている。また、介護保険事業の収支差引は43億円の剰余となっている。

(各会計別収支の状況)

会 計 別	平成20年度			前年度収支
	歳 入	歳 出	収 支 差 引	
食 肉 市 場 事 業	百万円 2,332	百万円 2,332	百万円 0	百万円 0
市 街 地 再 開 発 事 業	19,565	19,565	0	0
駐 車 場 事 業	1,747	1,747	0	0
有 料 道 路 事 業	478	478	0	0
土 地 先 行 取 得 事 業	57,374	57,374	0	0
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	466	321	145	190
国 民 健 康 保 険 事 業	307,600	343,962	36,361	38,574
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	530	530	0	0
老 人 保 健 医 療 事 業	25,333	25,164	170	2,885
介 護 保 険 事 業	162,938	158,583	4,355	3,121
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	21,440	21,143	297	
公 債 費	984,171	984,171	0	0
合 計	1,583,973	1,615,369	31,395	38,148

イ 会計別一般会計繰入金の状況

各会計における歳出の財源として一般会計から繰入を行っているが、過去5年間の推移をみると、連続して増加しているのは介護保険事業である。

(一般会計繰入金の状況)

会 計 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 2,110	百万円 1,792	百万円 1,646	百万円 1,596	百万円 1,357
市 街 地 再 開 発 事 業	1,938	5,960	5,795	5,634	5,164
駐 車 場 事 業	515	256	0		
有 料 道 路 事 業	1,034	1,037	937	725	20
土 地 先 行 取 得 事 業	40,791	29,786	37,515	39,616	42,784
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	88	83	57	61	6
国 民 健 康 保 険 事 業	49,900	48,800	47,900	48,100	43,700
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	102	102	100	99	97
老 人 保 健 医 療 事 業	14,971	16,704	17,341	18,082	1,705
介 護 保 険 事 業	22,328	22,708	22,814	23,491	24,338
後 期 高 齢 者 医 療 事 業					4,746
(大学医学部附属病院事業)	(7,003)	(6,182)			
合 計	140,780	133,410	134,104	137,406	123,918

(注)平成17年度までの合計には、大学医学部附属病院事業会計を含む。

(3) 総計決算、純計決算

ア 総計決算

一般会計及び政令等特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額3兆1,654億円、歳出総額3兆1,947億円となっており、前年度に比べ歳入で1,773億円(5.3%)、歳出で1,824億円(5.4%)減少している。

(一般会計、政令等特別会計を合わせた総計決算)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	前年度に対し	
			増 減	比 率
歳入決算額	百万円 3,165,426	百万円 3,342,825	百万円 177,399	% 5.3
歳出決算額	3,194,704	3,377,161	182,457	5.4

イ 純計決算

一般会計、政令等特別会計間の重複及び整理会計である公債費会計の決算額を除いた純計決算額では、歳入総額2兆174億円、歳出総額2兆467億円となっており、前年度に比べ歳入で2,057億円(9.3%)、歳出で2,107億円(9.3%)減少している。

(純計決算)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	前年度に対し	
			増 減	比 率
歳入決算額	百万円 2,017,424	百万円 2,223,130	百万円 205,706	% 9.3
歳出決算額	2,046,702	2,257,466	210,763	9.3

(注)重複額である一般会計、政令等特別会計間の繰入金、繰出金及び整理会計である公債費会計の決算額を除く。

(4) 普通会計等

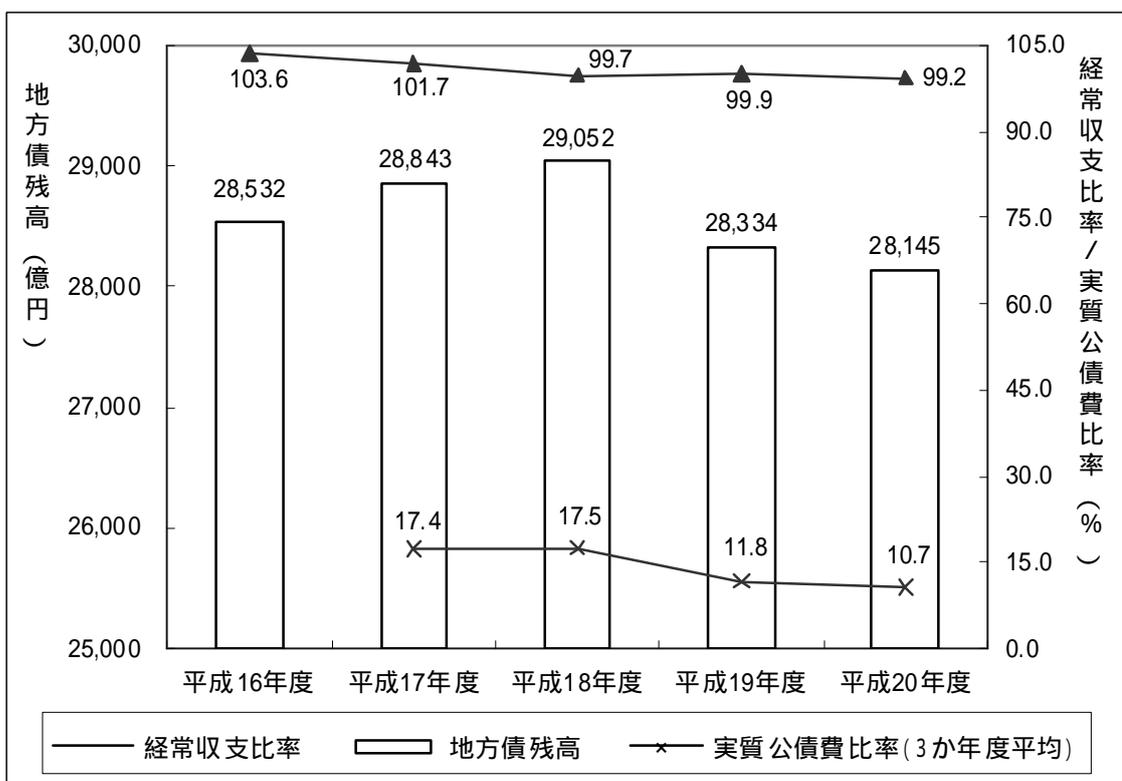
本市の平成20年度普通会計決算では、形式収支は22億円、実質収支は4億円のいずれも財源剰余となっているが、経常収支比率は99.2%、地方債残高は2兆8,145億円、実質公債費比率は10.7%となっている。

(経常収支比率、地方債残高、実質公債費比率の状況)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収支比率	103.6%	101.7%	99.7%	99.9%	99.2%
地方債残高	2兆8,532億円	2兆8,843億円	2兆9,052億円	2兆8,334億円	2兆8,145億円
実質公債費比率 (3か年度平均)		17.4%	17.5%	11.8%	10.7%

(注)平成19年度の実質公債費比率が改善しているのは、都市計画税が控除財源として算入されたことによる。

(経常収支比率、地方債残高、実質公債費比率の状況)



(注) 億円未満切捨て

(注)

- 1 普通会計とは、総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、公営事業会計以外（一般会計と特別会計の一部）のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるとされている。

$$\text{普通会計} = \text{一般会計} + \left[\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right] - \text{会計相互間の重複}$$

- 2 経常収支比率とは、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

- 3 実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。平成18年度から地方債の協議制度へ移行したことに伴い導入された元利償還の水準を測る指標であり、実質公債費比率の過去3か年度間の平均が18%以上になれば、国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。25%以上になれば、一般単独事業に係る地方債の発行が許可されなくなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(標準財政規模) - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100(\%)$$

2 意見

(1) 総合意見

本市の財政は依然として極めて厳しい状況にある。

一般会計決算では、形式収支及び実質収支ともわずかの財源剰余となっているが、その内訳をみると、かろうじて収支均衡を保っている状況は変わっていない。

歳入においては、市税収入が、景気動向等を反映した企業収益の減少などにより5年ぶりに減少し、前年度と同様に予算を下回っている。

地方交付税と特別債との合計は、前年度より135億円増の970億円となっているが、膨大な昼間流入人口や少子高齢社会への対応など、大都市特有の財政需要を充足させるには十分とはいえず、さらに厳しい状況が見込まれている。

市債については、一般債の発行が減少したものの、特別債の発行が減収補てん債発行等の影響により増加したため、全体では増加している。市債残高は前年度に引き続き減少しているものの、平成20年度末で2兆8,087億円と依然として一般会計決算規模を大幅に上回っている。

また、蓄積基金の残高については、土地信託事業清算金の積立等により平成20年度決算では前年度より340億円増の1,251億円となっているものの、数年のうちに枯渇することが予測されている。

歳出においては、投資的経費は事業費の抑制に引き続き取り組んだ結果、前年度と比べ2.2%減少している。経常的経費は高い失業率や少子高齢化の進展などにより生活保護費をはじめとする扶助費が2.7%増加したものの、人件費が退職手当の減等により7.3%減少したことなどにより、0.3%減少している。その結果、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である普通会計における経常収支比率は前年度に比べて0.7ポイント改善し99.2%となったものの、依然として政令指定都市の中でも高い状況となっている。

一方、特別会計でも、国民健康保険事業会計において、一般会計からの繰入金は前年度より44億円減の437億円となったものの、依然として累積収支不足は363億円と多額なものとなっている。

また、市街地再開発事業会計においては、事業全体の収支不足が2,000億円を超えると見込まれ、平成20年度の収支不足125億円を公債償還基金及び一般会計より充当している。

今後、引き続き扶助費の増加が見込まれるとともに、世界的な金融危機の影響等により、市税等歳入の大幅な減収が予想され、市街地再開発事業会計や道路公社等の財務リスクの処理及び土地信託事業や特定調停団体の財務リスクの顕在化等により、財政収支の見通しはより一層厳しさを増すものと見込まれ、加えて会社更生手続の開始が決定された株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングや土地先行取得事

業会計・土地開発公社における長期保有土地の問題の処理も図っていかねばならない。

このような極めて厳しい財政状況にあっては、引き続き、厳正な予算の執行に努めることはもとより、新たな経費削減の取組に向け全市をあげて財政再建に取り組み、あわせて、財務リスクを総合的に管理した上で、経常収支の見通しを含めた中期的な財政収支概算を定期的に公表し、市民に説明していくことが重要である。

歳入については、市税等の収入の確保はもとより、その他の収入についても負担の公平性を図る観点から一層徴収を強化し、資力があるにもかかわらず納付に応じない滞納者に対してはより厳正に法的措置を講じられたい。また、納付の促進に向け、納付方法の多様化を推進されたい。あわせて、「大阪市債権回収対策会議」及び「市債権回収特別チーム」における、未収金の解消等の取組を推進されたい。

また、一層の権限移譲と規制・関与の見直し等によって大都市制度の充実を図るとともに、国・地方の役割分担に応じた税源配分の是正による都市税源の充実等、大都市の実態に見合った税財政制度の確立が必要である。大都市が地方交付税に依存することなく、自主的・自立的な行財政運営を行えるよう、大都市特例税制の創設など大都市の役割に応じた税制が確立されるよう、地方分権を推進する観点からも一層努力されたい。

歳出については、事業の再構築により投資的経費を引き続き圧縮することに加え、財政の硬直化を回避するため経常的経費の大幅な削減が必須である。適正な定数管理を行い、総人件費の抑制に努めるとともに、民間活力の導入等新手法により一層の事業経費の節減を行われたい。また、目標を適切に設定し、達成状況を分析評価のうえ公表し、施策の改善、見直しに反映させる実効性の高い行政評価を行われたい。

外郭団体等については、特定調停が成立した4社のうち、株式会社湊町開発センターについては、営業収益が計画を上回る実績をあげているが、アジア太平洋トレードセンター株式会社、クリスタ長堀株式会社については、営業収益は計画を下回っており、営業費用の削減によって営業利益が計画を上回っている状況にある。営業費用の削減には限界があり、営業収益を得ることがなければ本来の目的を達しているとはいえない。本市に新たな負担が生じないよう、特定団体経営監視委員会において引き続き監視を行われたい。

土地開発公社については、都市型小規模工場団地建設事業は「大阪市土地開発公社経営改善計画」により整理が図られ、不足額について債権放棄がなされたところであるが、公有地取得事業における長期保有土地については、引き続き同計画に基づき解消を図られたい。

道路公社については、本市が公社借入金の債務保証を行っているが、公社施設を本

市へ引き継ぐ際、多額の借入残債務が見込まれることから、平成 20 年 3 月に策定された「大阪市道路公社経営改善計画」を着実に実行し、本市負担の軽減に努められたい。

これら以外の団体についても収支や事業の状況を絶えず把握するとともに、外郭団体等評価委員会の提言に基づく統廃合・再編等に努められたい。

土地信託事業については、ビッグステップ、ソーラ新大阪 21、キッズパークについては平成 19 年度及び 20 年度には信託が終了したところであるが、オーク 200 については「土地信託事業検討会議最終報告書」に基づく借入金の低減及び信託期間の延長など抜本的な対策を進め、本市の負担が最小限となるように努められたい。

なお、同和対策の一環として始められた事業等に関しては、平成 18 年 11 月に策定された「地対財特法期限後の関連事業等の総点検調査結果に基づく事業等の見直し等について（方針）」に基づき各事業について着実に見直しを進められたい。

また、平成 19 年度の不適正資金問題や、この間、一部の部局において明らかになった架空の工事契約や意図的な分割契約などの不適正な工事請負契約について二度とこのようなことが起こらないよう内部統制体制を強化するとともに、再発防止に向けた取組を徹底されたい。

さらに、今回の決算審査の過程において、区役所現金管理について不適切な事例が多数見受けられたので、適切な管理に努められたい。

(2) 一般会計意見

ア 歳入について

本市財源の中心である市税については、課税及び徴収の両面から収入の確保を図る取組がなされており、徴収については、市税事務所での滞納事案の処理段階に応じた組織的な滞納整理の徹底及び高額難件対策等の強化が図られ、収入未済額は 293 億円と 1 億円増加しているものの、収納率は市税総計が 95.4%、現年度分が 98.6% と前年度実績に比し横ばいとなっている。引き続き収納率の向上に向けた取組の強化や滞納処分の徹底を図るとともに、課税対象の積極的な捕捉により、収入の確保を図られたい。

住宅使用料については、現年度分の収納率は 99.1 % となっており、ここ 5 年間上昇を続けているものの、過年度分の収納率が低率に留まり、依然として収入未済総額は 22 億円と過大な額となっている。引き続き初期段階での対応や長期滞納者等に対する法的措置を強化するとともに、退去者にかかる滞納家賃についても収納委託を行っている民間事業者と十分に連携し、住宅使用料の一層の確保に努められたい。あわせて、不正入居等損害金の収入未済額の解消にも努力されたい。

児童福祉事業収入の内、保育料収入については、嘱託員の配置や滞納処分の実施等

の取組により、現年度分の徴収率は 95.8%と前年度に比して 0.6 ポイント上昇しているが、目標値である 98%には達していない。今後も、保育所での督励強化を実施するとともに、口座振替による徴収を徹底するなど、効率的な徴収に努められたい。過年度分については、平成 20 年度において約 11 億円の不納欠損処理を行ったが、有効な未納対策を講じるとともに、適正な債権管理を行われたい。また、負担能力がありながら納付しない世帯については、引き続き実情を詳細に把握し、差押等の滞納処分を徹底されたい。

施設利用に係る使用料において、プール、公園等のゆとりとみどり振興使用料が予算 25 億円に対し収入実績が 18 億円 (71.0%) となっているなど、予算と収入実績のかい離があるものが見受けられた。また、係船浮標やドルフィンなどの港湾使用料においては、予算と収入実績が著しくかい離していた。今後、予算編成時には予算の内容について精査するとともに、収入実績向上のために必要な方策を講じられたい。なお、利用促進が見込めない施設については供用廃止を検討されたい。

不動産売却代については、一般会計で 131 億円と前年度に比べ 103 億円の減となっているので、引き続き市税外収入の確保のため、不用地売却を積極的に進められたい。

イ 歳出について

人件費については、退職手当等の減により前年度と比し 206 億円の減となっている。引き続き事業の再構築や民間委託化が速やかに実現できるよう技能職員の所属・職種を超えた転活用などを図るとともに、職員数の削減にあたっては業務のあり方を常に精査しながら円滑かつ計画的に進めるなど、総人件費の抑制に努められたい。なお、時間外勤務の認定等については、定期監査等において依然として一部に不適切な事例が見受けられたので適切な事務に努められたい。

貸付金については、平成 18 年度随時監査等で指摘したところであるが、償還計画が定まっていないものや償還計画が変更されているもの等については、特に確実な償還を求めていく必要がある。また、補助金については、引き続き、補助金等交付規則に則した事務を徹底するとともに、履行確認等精算手続の厳格化を図られたい。あわせて補助金交付団体への立入検査の強化を図るとともに、補助金の効果を評価し、翌年度以降の補助の方針に反映されたい。

業務委託については、「業務委託契約における随意契約ガイドライン」及び「業務委託契約事務ガイドライン」に基づき適正な手続きをとられたい。特に特名随意契約により外郭団体等に業務を委託するにあたっては、契約理由及び経費面の妥当性について積算を十分に精査するとともに、実績報告において経費内訳と契約内容の確認を徹底されたい。また、情報化に係るシステムの開発や運用・更新に伴う経費

は多額となっているので、「大阪市IT改革実施基本計画」に基づき事務の簡素効率化を図りながら、運用・保守業務等についてもマニュアル整備などの条件整備を図り、できる限り競争入札を導入するなど、調達方法の工夫や委託内容の精査等により、経費節減に一層努められたい。

公共工事のコスト縮減にあたっては、「公共工事コスト縮減にかかる実施方針」に基づき、数値目標を順調に達成しているところであるが、現在、国においては「公共事業コスト構造改善プログラム」を作成し、平成20年度からの5か年のコスト構造改善に取り組むとされていることから、本市においても今後さらなるコスト縮減を図られたい。

市設建築物については、ESCO事業等を活用した省エネルギー化の推進、管理運営経費の削減など、ファシリティマネジメントをさらに推進されたい。また施設管理にあたっては、総合メンテナンス方式や、設備の保守点検における入札の導入を進めるなど、経費の削減に向け、先行事例の検証を踏まえつつ、取り組まれたい。

入札・契約制度については、事後審査型制限付一般競争入札の対象範囲や業務委託契約の一元化対象種目の拡大により、公正性・透明性・競争性の向上の取組が図られているが、引き続き、履行確認体制の強化、特定事業者との不適正な関係を生み出さない業者選定などの不適正資金問題や不適正契約の再発防止に向けた取組を徹底されたい。

公営住宅建設事業などにおいて、事業が遅延したため多額の繰越額が生じたものがあつたので、事業の計画的執行に努められたい。

ウ 財産の管理及び有効活用について

未利用地は市民の貴重な財産であり、平成19年度に策定された100㎡以上の未利用地の処分等有効活用を促進するための「大阪市未利用地活用方針」に基づき、前倒しも含めて売却することにより引き続き収入確保に努められたい。また、平成20年度までの早期処分検討地に分類されながら売却手続に着手できずに繰り越した物件については、早期売却に向け積極的に取組を進められたい。なお、所管局のみで売却が困難なものについては、関係局との連携により売却を促進されたい。

さらに、100㎡未満の未利用地についても、用地管理業務の効率化を図る観点から、積極的な処分に努められたい。

不法占拠物件については、本市として一貫した方針のもと、早期に法的措置をとるなど、解決に向けて厳正な姿勢で臨まれたい。あわせて、不法占拠が生じることのないよう適切な用地管理に努められたい。

また、移転補償契約において補償金の前金払を受けていながら、長期間移転が完了していない物件については、速やかに法的措置を検討されたい。

また、普通財産の貸付や行政財産の目的外使用許可に関して、貸付料・使用料を減免する場合の減免基準が策定されているが、特別養護老人ホームや共同浴場等について、現行減免率が減免基準上の減免率を上回っているものが見受けられるので、平成22年度までの経過措置期間中に適正な減免率を適用されたい。

なお、本市の外郭団体等が市有地を利用して運営している駐車場については、「市有地を利用した駐車場の今後の方向性について」が策定されているが、その必要性や継続性を十分に吟味し、相手方の選定にあたっては、一般競争入札を行うなど、引き続き、より競争性・透明性を確保する方策を導入されたい。

公の施設の指定管理者制度については、引き続き、「指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン」に基づき運用することはもとより、指定管理者のインセンティブがより働く利用料金制の導入拡大や、多くの応募者により競争性が一層発揮され得る募集条件の設定など、指定管理者制度のメリットをさらに生かせるような制度運用を行われたい。また、サービス水準の維持・向上、施設の効率的な管理運営を図るため、指定管理者に対する適切な指導及び点検・評価を行われたい。

エ 個別項目について

生活保護費は、年々増加しており、平成20年度は2,382億円と前年度より57億円、2.5%増加し、本市の財政を圧迫し続けている。生活保護受給率は4.4%となっており、依然として政令指定都市の中で最も高い状況であり、特に昨今の深刻な経済状況により、保護申請件数も大幅に増加している。引き続き、自立の見込みが高い被保護者に対しては、就労支援員やキャリアカウンセラーを活用した被保護者就労支援施策等により、就労意欲を高め自立を促進するとともに、医療扶助費の適正化や不正受給の防止を図るなど、生活保護費の厳正な執行に努められたい。また、生活保護制度は国の法定受託事務であることから、本市の置かれている厳しい状況を踏まえ、引き続き他都市と連携し、被保護者の自立支援の強化など制度の改善を求めるとともに、全国市長会から国に対して要請されている稼働世代に対する有期保護制度の創設や高齢者のための新たな生活保障制度の導入はもとより、昨今の経済状況に対応した制度の抜本的改正について、一層働きかけを行われたい。

長吉東部地区、淡路駅周辺地区などの区画整理事業は当初計画より事業が長期化しているため、事業の早期収束になお一層努力するとともに、清算交付金の財源である肩替地等の早期売却に引き続き努められたい。此花西部臨海地区土地区画整理事業においては、今後多額の収支不足が生じるため、保留地を早期売却するとともに事業収支の改善に向け最大限努力されたい。

廃棄物処理事業については、引き続き、委託化による効率化など、経営形態の見直しを進められたい。

学校園における送迎業務については、民間委託化を進められたい。また、給食調理業務については、民間委託モデル校の実施などの取組を行っているところであるが、年間給食調理日数や1日の業務の繁忙状況等を考慮して、引き続き業務の効率化を推進されたい。また、管理作業員についても、引き続き配置人数の見直し等業務の効率化を進められたい。

全市的な測量業務体制においては、現場での班体制が民間に比して多人数となっており、また他の政令指定都市では直営体制を設けておらず、大半で民間業者に委託されていることから、効率的な業務執行を図るため、業務に応じた人員体制を構築するとともに民間委託化や全市での一元化を推進されたい。

港湾給水業務については、民間委託化等により効率化が進められているが、委託化が進んでいない網取業務においては、夜間の業務を民間業者が行っていることから、業務全体について民間事業者への移行に向けた取組を進められたい。

公園管理業務については、直営比率が高く他都市と比して高コストとなっている。平成20年度から長居公園、八幡屋公園において指定管理者制度を導入しているが、導入後のコストや維持管理状況を十分に精査し、導入効果を検証されるとともに、小規模な公園の管理についても委託化を計画的に進めるなど、効率化を推進されたい。

(3) 特別会計意見

政令等特別会計における一般会計繰入金は、1,239億円と前年度と比べ134億円減少しているが依然多額なものとなっている。

国民健康保険事業会計については、昨年度までは2年連続で収納状況が改善していたものの、平成20年度の収納率は83.2%と前年度より1.5ポイント低下している。これは厳しい経済状況の影響により未収世帯が増加したことに加え、納付率の高い75歳以上の被保険者等が後期高齢者医療制度へ移行したことによる影響が大きい。一方で、様々な収納努力の結果、昨年度に引き続き過去に減額された普通調整交付金の50%が特別調整交付金として交付されたことや、退職被保険者資格の適正化に伴う交付金の精算方法が変更され、精算が概算でなされたことから交付金額が大幅に増加したことにより、形式的な単年度収支は約22億円の黒字となり、前年度より27億円の改善となっている。しかしながら、国の普通調整交付金の減額率が依然として9%となっているため、非常に厳しい収支状況が続いており、累積収支不足は363億円にものぼっている。高齢化の進行及び医療の高度化等による給付費等が年々増加しており、その事業運営は非常に厳しい状況にある。財政収支改善の観点から、収納率をさらに向上させるため、保険料初期滞納者に係る督促の強化や、資力があるにもかかわらず納付に応じない滞納世帯に対する差押等の滞納処分を引き続き強化されるとともに、新たに取り入れた民間事業者による徴収ノウハウを活用し、収

納率向上に努められたい。また、医療費の適正化とあわせて、退職被保険者資格の適正化や不現住処理の徹底など国民健康保険資格の適正化を徹底されたい。さらに、医療保険制度の一本化など、抜本的改正と適切な財源措置について、国へ引き続き強く働きかけを行い、運営基盤の確立に向け格段の努力をされたい。

市街地再開発事業会計における阿倍野地区市街地再開発事業においては、事業全体で 2,000 億円を超える収支不足を生じる見込みである。平成 20 年度の収支不足は 125 億円であり、一般会計から 46 億円、公債償還基金から 78 億円が繰り入れられている。今後、保留床の未処分床について、抜本的な処理策を検討し早急に処分されたい。さらに、今後事業化する地区においては、確実に事業推進を図り、早期の事業収束に向け全力を尽くすとともに、収支予測の見直しを適時適切に行い、公表されたい。

有料道路事業会計については、使用料収入が年々減少しているため、多額の一般会計繰入金が発生しており、累積借入金も 144 億円と増大している。収支改善に努められたい。

駐車場事業会計では、前年度に比べ利用台数が 3.3%、事業収入が 5.3%減少しているが、経費削減などで管理費が減少したことにより、一般会計への繰出金が 2,200 万円の増となっている。今後、駐車場事業会計の収益が道路公社の経営改善に活用されるため、引き続き収益増加に努められたい。

介護保険事業会計については、介護保険料の普通徴収現年度分に係る収納率は 79.3%と前年度より 0.5 ポイント上昇しているものの、依然として政令指定都市の中で最も低い収納率となっていることから、引き続き口座振替の勧奨等により収納率の向上を図るとともに、介護保険事業者調査等の不適正事業者チェックの取組の強化等により、介護給付費の適正化に向け引き続き努力されたい。

土地先行取得事業会計については、利用計画のない土地及び利用計画はあるが事業化の目処が立たない用地について、民間等へ積極的に売却することとしており、一部の用地では売却価格が簿価を下回っており、平成 20 年度売却分では全て売却価格が簿価を下回っていた。今後この売却損が顕在化した場合、会計収支が悪化し、将来一般会計の負担となることも考えられることから、簿価を一元的に把握し、資産価値をたえず精査するなど、リスクの管理に努められたい。

また、取得後長期間にわたって保有している多数の用地が見受けられたので、早期の繰り戻し及び転活用に努められたい。

(一般会計、特別会計及び財産の分析)

3 一般会計

(1) 歳入

歳入予算の執行状況は次表のとおりである。

(第1部)

款別	予算現額	収入済額	予算現額に 対し増減	予算現額に 対する比率	前年度 収入済額	前年度に対し増減	
							比率
1 市 税	百万円 672,295	百万円 670,787	百万円 1,508	% 99.8	百万円 678,485	百万円 7,698	% 1.1
2 地方譲与税	291	274	17	94.2	304	30	9.9
3 利子割交付金	2,251	2,193	58	97.4	2,431	238	9.8
4 配当割交付金	2,412	861	1,551	35.7	2,148	1,286	59.9
5 株式等譲渡所得割 交付金	1,258	309	949	24.6	1,326	1,017	76.7
6 地方消費税交付金	34,762	35,181	419	101.2	37,939	2,758	7.3
7 特別地方消費税 交付金	1	1	0	107.6	2	1	45.5
8 地方特例交付金	6,314	7,675	1,361	121.6	5,226	2,449	46.9
9 地方交付税	17,177	16,903	274	98.4	10,500	6,403	61.0
10 使用料及手数料	62,359	56,648	5,711	90.8	60,617	3,970	6.5
11 国庫支出金	231,615	229,916	1,699	99.3	223,750	6,167	2.8
12 府支出金	41,137	38,683	2,454	94.0	36,832	1,851	5.0
13 財産収入	15,140	13,578	1,562	89.7	13,317	261	2.0
14 財産売却代	290	534	244	184.2	383	152	39.7
15 寄付金	12	5	6	45.2	7	2	28.3
16 繰入金	4,647	4,572	75	98.4	13,192	8,620	65.3
17 諸収入	53,242	50,371	2,870	94.6	47,104	3,267	6.9
18 繰越金	3,813	3,813	0	100.0	2,744	1,069	39.0
計	1,149,015	1,132,305	16,710	98.5	1,136,306	4,001	0.4

(第2部)

款 別	予算現額	収入済額	予算現額に 対し増 減	予算現額に 対する比率	前年度 収入済額	前年度に対し増 減	
							比率
1 地方譲与税	百万円 7,902	百万円 7,713	百万円 189	% 97.6	百万円 8,249	百万円 536	% 6.5
2 自動車取得税金 交 付	6,597	6,692	95	101.4	7,222	530	7.3
3 軽油引取税金 交 付	10,192	10,635	443	104.3	11,358	723	6.4
4 交通安全対策 特別交付金	1,041	1,026	15	98.6	1,154	128	11.1
5 分担金及負担金	1,095	871	224	79.6	410	461	112.4
6 使用料及手数料	449	421	28	93.8	443	21	4.8
7 国庫支出金	90,044	28,048	61,996	31.1	33,236	5,189	15.6
8 府支出金	183	117	66	64.0	1,525	1,408	92.3
9 財産収入	2,384	2,347	37	98.5	1,219	1,128	92.5
10 財産売却代	19,052	12,927	6,125	67.8	24,088	11,161	46.3
11 寄 付 金	1,223	1,168	55	95.5	173	994	573.2
12 繰 入 金	303,580	263,051	40,529	86.6	268,833	5,782	2.2
13 諸 収 入	114,747	113,327	1,420	98.8	102,223	11,104	10.9
14 地方特例交付金	804	804	0	100.0		804	皆増
計	559,293	449,147	110,146	80.3	460,133	10,985	2.4
第1部、第2部合計	1,708,308	1,581,453	126,855	92.6	1,596,439	14,986	0.9

主として経常的事務事業を経理する第1部、主として投資的臨時的事務事業を経理する第2部を合わせた当年度の収入済額は1兆5,814億円で、前年度に比べ149億円(0.9%)の減となっている。

第1部においては、地方交付税及び国庫支出金等の増があったものの、繰入金及び市税等の減があったことから40億円(0.4%)の減となっており、第2部においては、諸収入及び財産収入等の増があったものの、財産売却代及び繰入金等の減があったことから109億円(2.4%)の減となっている。

また、収入済額の予算現額に対する比率は、第1部では98.5%、第2部では80.3%となっており、歳入合計では92.6%(前年度95.3%)となっている。

ア 主な収入状況

歳入の内容を市税、地方交付税、使用料及手数料、国庫支出金、繰入金及びその他の収入に区分し、その収入状況をみると次のとおりである。

(ア) 市 税

市税の収入済額は6,707億8,700万円であって、予算現額6,722億9,400万円に対する比率は99.8%となっており、歳入合計額の42.4%（前年度42.5%）を占めている。

市税の収入状況及び過去5年間における推移は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	千円 672,294,998	千円 703,405,831	千円 670,787,495	千円 3,278,897	千円 29,339,439
市 民 税	293,319,216	309,963,489	294,387,322	1,323,341	14,252,826
個 人	138,333,751	153,617,847	140,035,638	843,956	12,738,253
法 人	154,985,465	156,345,643	154,351,684	479,385	1,514,573
固 定 資 産 税	273,544,586	283,210,156	269,683,043	1,502,841	12,024,272
都 市 計 画 税	54,192,121	57,608,617	54,463,967	347,852	2,796,798
そ の 他 の 税	51,239,075	52,623,568	52,253,163	104,863	265,543

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	収 入 額	構 成 比 率	収 入 額	構 成 比 率	収 入 額	構 成 比 率	収 入 額	構 成 比 率	収 入 額	構 成 比 率
市 税	百万円 618,500	% 100.0 (100)	百万円 628,573	% 100.0 (102)	百万円 652,624	% 100.0 (106)	百万円 678,485	% 100.0 (110)	百万円 670,787	% 100.0 (108)
市 民 税	229,474	37.1 (100)	243,334	38.7 (106)	283,584	43.5 (124)	305,385	45.0 (133)	294,387	43.9 (128)
個 人	100,579	16.3 (100)	105,098	16.7 (104)	115,551	17.7 (115)	135,729	20.0 (135)	140,036	20.9 (139)
法 人	128,894	20.8 (100)	138,236	22.0 (107)	168,033	25.7 (130)	169,655	25.0 (132)	154,352	23.0 (120)
固定資産税	279,224	45.1 (100)	277,099	44.1 (99)	263,524	40.4 (94)	266,470	39.3 (95)	269,683	40.2 (97)
都市計画税	55,795	9.0 (100)	55,285	8.8 (99)	52,477	8.0 (94)	53,407	7.9 (96)	54,464	8.1 (98)
その他の税	54,007	8.7 (100)	52,854	8.4 (98)	53,039	8.1 (98)	53,224	7.8 (99)	52,253	7.8 (97)
対 前 年 度 増 減 額	百万円 5,451		百万円 10,072		百万円 24,052		百万円 25,861		百万円 7,698	
対 前 年 度 増 減 率	% 0.9		% 1.6		% 3.8		% 4.0		% 1.1	
歳入合計額に占める比率	% 35.4		% 37.0		% 40.7		% 42.5		% 42.4	
収 入 歩 合	% 93.9		% 94.4		% 95.1		% 95.4		% 95.4	

(注) ()内は平成16年度を100とした場合の指数を示す。

収入済額は前年度に比べ76億9,700万円(1.1%)の減となり、5年ぶりに前年度を下回った。これは、景気動向等を反映して、企業収益が減少したことなどにより法人市民税が153億300万円(9.0%)等の減となったことなどによるものである。

収入未済額は前年度に比べ1億1,000万円増の293億3,900万円で、調定額に対する収入歩合は95.4%(前年度95.4%)となっている。

なお、滞納処分執行停止額は28億2,400万円(前年度33億9,900万円)、不納欠損額は32億7,800万円(前年度35億5,100万円)となっている。

過去5年間における収入済額の推移をみると、平成16年度に比べ1.08倍となっている。税目別に平成16年度と比べると、市民税について、個人市民税では1.39倍、法人市民税では1.20倍となっている。また、固定資産税については、0.97倍となっており、都市計画税も0.98倍と減少している。

当年度における主な税目の市税総額に占める比率は、個人市民税及び法人市民税からなる市民税は43.9%、固定資産税40.2%となっている。

また、市税収入の歳入合計額に占める比率は、平成16年度に比べると7.0ポイント増加している。

(イ) 地方交付税

地方交付税の収入済額は169億200万円であって、歳入合計額の1.1%（前年度0.7%）を占めている。

地方交付税の過去5年間における推移は次表のとおりである。

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収 入 済 額	千円 72,843,387	千円 60,716,365	千円 47,208,276	千円 10,499,569	千円 16,902,578
対 前 年 度 増 減 額	7,632,048	12,127,022	13,508,089	36,708,707	6,403,009
対 前 年 度 増 減 率	% 9.5	% 16.6	% 22.2	% 77.8	% 61.0
歳 入 合 計 額 に 占 め る 比 率	% 4.2	% 3.6	% 2.9	% 0.7	% 1.1
臨 時 財 政 対 策 債	43,920,931	33,676,000	29,966,881	27,268,176	25,592,066

収入済額は前年度に比べ64億300万円（61.0%）の増となっている。これは、基準財政収入額において、法人市民税が減少したことなどによるものである。

また、臨時財政対策債は、255億9,200万円収入しており、これを合わせた前年度比は、47億2,600万円（12.5%）の増となっている。

なお、平成20年度の収支状況及び地方交付税等の地方財政対策による補てん措置を勘案し、減収補てん債299億8,100万円が発行されている。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の収入済額は570億6,800万円であって、予算現額628億700万円に対する比率は90.9%となっており、歳入合計額の3.6%（前年度3.8%）を占めている。

使用料及手数料の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 収 入 未 済 額
使用料及手数料	千円 62,807,913	千円 57,068,964	千円 322,417	千円 61,059,929	千円 360,188
使 用 料	53,616,275	48,506,950	320,312	49,668,918	358,616
手 数 料	9,191,638	8,562,014	2,105	11,391,011	1,572

収入済額は前年度に比べ39億9,000万円（6.5%）の減となっている。これは自転車等整理手数料の減による土木手数料21億9,100万円、競技施設使用料等の減によるゆとりとみどり振興使用料5億9,400万円等の減があったことによるものである。

また、収入未済額は前年度に比べ3,700万円減の3億2,200万円で、その主なものは住宅使用料2億8,100万円である。

なお、ゆとりとみどり振興使用料等において予算現額に対して収入実績の乖離が著しいものがみられた。

（エ）国庫支出金

国庫支出金の収入済額は2,579億6,400万円であって、予算現額3,216億5,800万円に対する比率は80.2%となっており、歳入合計額の16.3%（前年度16.1%）を占めている。

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 に 対 し 増 減
国 庫 支 出 金	千円 321,658,674	千円 257,964,150	千円 256,985,920	千円 978,230
国 庫 負 担 金	226,794,364	224,699,005	218,027,759	6,671,246
国 庫 補 助 金	93,681,203	32,103,438	37,875,108	5,771,670
委 託 金	1,183,107	1,161,708	1,083,053	78,655

収入済額は前年度に比べ9億7,800万円（0.4%）の増となっている。これは、国庫補助金において、都市計画事業費国庫補助金38億4,800万円、住宅事業費国庫補助金22億500万円等の減があったものの、国庫負担金において、生活保護費や障害者自立支援給付費の増により健康福祉費国庫負担金43億3,500万円、大阪港修築事業費の増により港湾事業費国庫負担金14億200万円、保育所運営費の増により子ども青少年費国庫負担金9億4,300万円等の増があったことによるものである。

なお、国庫支出金の予算現額に対し収入減となった636億9,400万円のうち、584億9,000万円は、定額給付金支給事業や都市計画事業及び住宅事業等の一部を翌年度へ繰り越したことによるものである。

(オ) 繰入金

繰入金の収入済額は2,676億2,200万円であって、予算現額3,082億2,700万円に対する比率は、86.8%となっており、歳入合計額の16.9%（前年度17.7%）を占めている。

繰入金の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予算現額	収入済額	前年度 収入済額	前年度に 対し増減
	千円	千円	千円	千円
繰入金	308,227,674	267,622,933	282,025,220	14,402,286
特別会計 繰入金	49,603,640	48,794,351	41,986,098	6,808,254
公債費会計 繰入金	157,219,100	137,020,887	139,549,527	2,528,640
運用基金 繰入金	77,859,747	77,066,803	78,301,821	1,235,018
蓄積基金 繰入金	23,545,187	4,740,891	22,187,773	17,446,882

収入済額は前年度に比べ144億200万円（5.1%）の減となっている。これは、水道事業会計繰入金、土地先行取得事業会計繰入金等の増等により特別会計繰入金68億800万円の増があったものの、都市整備事業基金繰入金の皆減による蓄積基金繰入金174億4,600万円、公債償還資金として繰入の減等により公債費会計繰入金25億2,800万円、年度中に各事業予算から繰り出して運用したものを年度末に歳入予算に繰り入れる運用基金繰入金12億3,500万円の減があったことによるものである。

なお、平成20年度決算における蓄積基金残高は、1,251億8,300万円（前年度911億1,600万円）となっている。

(カ) その他の収入

前述（ア）～（オ）の各収入以外の収入済額は3,111億600万円であって、予算現額3,261億4,100万円に対する比率は、95.4%となっており、歳入合計額の19.7%（前年度19.3%）を占めている。

その他の収入の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 収 入 未 済 額
そ の 他 の 収 入	千円 326,141,985	千円 311,106,692	千円 10,176,322	千円 307,383,178	千円 27,499,842
地 方 譲 与 税	8,193,295	7,987,405	0	8,553,258	0
利 子 割 交 付 金	2,251,000	2,193,336	0	2,431,164	0
地 方 消 費 税 交 付 金	34,762,000	35,181,209	0	37,938,817	0
地 方 特 例 交 付 金	7,117,587	8,478,557	0	5,225,918	0
そ の 他 の 交 付 金	21,501,118	19,524,855	0	23,209,249	0
府 支 出 金	41,320,161	38,799,975	0	38,356,668	0
財 産 収 入	17,523,580	15,924,885	60,038	14,535,865	94,872
財 産 売 却 代	19,341,841	13,460,895	0	24,470,553	0
諸 収 入	167,988,867	163,698,241	10,116,284	149,327,210	27,404,970
上 記 以 外 の 収 入	6,142,536	5,857,334	0	3,334,476	0

- (注) 1 その他の交付金は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金及び交通安全対策特別交付金である。
2 上記以外の収入は、寄付金、繰越金及び分担金及負担金である。

収入済額は前年度に比べ37億2,300万円(1.2%)の増となっている。これは、財産売却代110億900万円等の減があったものの、都市型小規模工業団地建設事業の収束による貸付金返還金や土地信託事業の終了に伴う清算金等の収入により諸収入143億7,100万円等の増があったことによるものである。

また、収入未済額は、181億5,400万円を不納欠損したため、前年度に比べ173億2,300万円減の101億7,600万円、その主なものは、諸収入において、住宅使用料等に係る過年度収入41億3,200万円、保護費に係る過年度収入20億7,800万円、児童福祉事業収入に係る過年度収入11億1,300万円である。なお、不納欠損した主なものは、浪速医療生活協同組合貸付金返還金及び補助金にかかる返還金138億4,900万円、大阪キャッスルホテル貸付金返還金及び遅延損害金10億8,400万円である。

(2) 歳 出

歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

(第1部)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比率	前年度 支出済額	前年度に対し増 減	
								比率
1 議 会 費	百万円 2,978	百万円 2,874	百万円 0	百万円 105	% 96.5	百万円 2,906	百万円 33	% 1.1
2 総 務 費	112,029	105,697	26	6,306	94.3	116,024	10,327	8.9
3 健康福祉費	383,142	377,348	0	5,794	98.5	353,814	23,534	6.7
4 こども青少年費	126,099	121,682	0	4,417	96.5	121,835	153	0.1
5 環 境 費	41,340	39,489	0	1,852	95.5	41,452	1,964	4.7
6 産業経済費	3,811	3,691	0	121	96.8	3,980	290	7.3
7 土 木 費	12,845	12,651	0	194	98.5	12,864	213	1.7
8 ゆとりとみどり 振 興 費	18,313	17,347	0	966	94.7	18,342	995	5.4
9 港 湾 費	4,690	4,631	0	59	98.8	4,857	225	4.6
10 住 宅 諸 費	5,116	4,935	0	181	96.5	5,242	307	5.9
11 消 防 費	38,789	37,472	0	1,317	96.6	39,309	1,837	4.7
12 教 育 費	70,098	67,032	0	3,066	95.6	71,985	4,953	6.9
13 大 学 費	15,629	15,550	0	78	99.5	16,297	746	4.6
14 公 債 費	210,433	209,438	0	995	99.5	199,510	9,928	5.0
15 特別会計繰出金	125,995	121,549	0	4,446	96.5	139,719	18,170	13.0
16 諸 支 出 金	10,352	10,352	0	0	100.0	7,438	2,914	39.2
17 予 備 費	737	0	0	737	0	0	0	
計	1,182,397	1,151,738	26	30,632	97.4	1,155,576	3,837	0.3

(第2部)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比率	前年度 支出済額	前年度に対し増 減	
								比率
1 総務事業費	百万円 58,747	百万円 6,672	百万円 49,412	百万円 2,663	% 11.4	百万円 11,686	百万円 5,014	% 42.9
2 健康福祉事業費	5,462	3,681	8	1,773	67.4	4,890	1,209	24.7
3 こども青少年 事業費	4,431	2,145	1,406	880	48.4	1,116	1,029	92.2
4 環境事業費	10,827	9,658	75	1,095	89.2	8,924	734	8.2
5 産業経済事業費	78,992	78,237	0	755	99.0	77,113	1,124	1.5
6 都市計画事業費	65,184	53,250	6,668	5,266	81.7	64,845	11,595	17.9
7 土木事業費	27,288	22,586	2,601	2,102	82.8	24,013	1,427	5.9
8 ゆとりとみどり 振興事業費	6,827	6,256	2	569	91.6	9,757	3,501	35.9
9 港湾事業費	28,810	23,695	3,782	1,333	82.2	25,268	1,573	6.2
10 住宅事業費	101,208	94,354	2,402	4,452	93.2	100,701	6,347	6.3
11 消防設備費	2,479	1,969	198	312	79.4	7,208	5,239	72.7
12 教育事業費	15,966	11,448	2,048	2,471	71.7	14,841	3,393	22.9
13 選挙費	4	2	0	2	43.9	2,124	2,123	99.9
14 特別会計繰出金	80,906	76,976	659	3,272	95.1	63,889	13,087	20.5
15 諸支出金	38,778	36,671	0	2,107	94.6	20,675	15,996	77.4
計	525,911	427,597	69,261	29,053	81.3	437,051	9,454	2.2
第1部、第2部合計	1,708,308	1,579,336	69,287	59,685	92.5	1,592,626	13,291	0.8

(注) 前年度支出済額は、平成20年度の款別支出済額に応じ、組み替えた数値である。

第1部及び第2部を合わせた支出済額は、1兆5,793億円で、前年度に比べ132億円（0.8%）の減となっている。

第1部においては、健康福祉費235億円等の増があったものの、特別会計繰出金181億円、総務費103億円等の減により38億円（0.3%）の減となっており、第2部においては、諸支出金159億円、特別会計繰出金130億円等の増があったものの、都市計画事業費115億円、住宅事業費63億円、消防設備費52億円等の減により94億円（2.2%）の減となっている。

次に予算現額に対する比率をみると、第1部は97.4%（前年度97.1%）、第2部は81.3%（前年度90.2%）となっており、翌年度繰越額は692億円（前年度167億円）、不用額は、第1部で306億円（前年度349億円）、第2部で290億円（前年度306億円）生じている。

ア 第1部の主な支出状況

歳出第1部の内容を総務費、健康福祉費、こども青少年費、教育費、公債費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費の支出済額は1,056億9,700万円であって、歳出合計額の6.7%（前年度7.3%）を占めており、予算現額1,120億2,900万円に対する比率は94.3%、翌年度繰越額は2,600万円、不用額は63億500万円となっている。

総務費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額
	千円	千円	千円	千円	千円
2 総 務 費	112,029,302	105,697,164	26,250	6,305,888	116,023,999
1 総 務 管 理 費	14,976,247	13,499,894	0	1,476,353	13,966,088
2 市 民 生 活 推 進 費	5,249,964	5,142,708	0	107,256	5,390,589
3 区 政 推 進 費	41,459,557	39,532,723	0	1,926,834	41,363,344
4 契 約 管 財 費	5,168,786	4,411,511	0	757,275	4,322,546
5 徴 税 費	16,409,450	15,226,719	26,250	1,156,481	16,644,314
6 計 画 調 整 費	2,855,195	2,676,648	0	178,547	2,699,613
7 諸 給 与 金	24,778,665	24,124,875	0	653,790	30,538,635
そ の 他 の 経 費	1,131,438	1,082,086	0	49,352	1,098,869

支出済額は前年度に比べ103億2,600万円（8.9%）の減となっているが、これは、退職手当の減に伴い諸給与金64億1,300万円、区役所職員数の減により区政推進費18億3,000万円等の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、区役所職員の人件費、戸籍・住民基本台帳事務費等の区政推進費395億3,200万円、退職手当等の諸給与金241億2,400万円、税務職員の人件費、賦課徴収費等の徴税费152億2,600万円、統括部局職員等の人件費、情報システム管理等の総務管理費134億9,900万円である。

また、翌年度繰越額は、履行遅延による徴税费2,600万円であり、不用額の主なものは、職員費の減等による区政推進費19億2,600万円及び総務管理費14億7,600万円である。

(イ) 健康福祉費

健康福祉費の支出済額は3,773億4,700万円であって、歳出合計額の23.9%（前年度22.2%）を占めており、予算現額3,831億4,100万円に対する比率は98.5%、不用額は57億9,400万円となっている。

健康福祉費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予算現額	支出済額	不用額	前年度 支出済額
3 健康福祉費	千円 383,141,956	千円 377,347,671	千円 5,794,285	千円 353,813,767
1 健康福祉費	33,967,042	33,216,858	750,184	33,763,687
2 社会福祉費	86,708,884	82,834,796	3,874,088	62,508,284
3 生活保護費	241,335,944	241,335,944	0	235,413,618
4 予防費	3,168,690	3,168,690	0	2,904,610
5 保健所費	16,126,882	15,200,440	926,442	17,555,947
6 弘済院費	1,529,818	1,324,696	205,122	1,390,497
7 環境科学研究所費	304,696	266,247	38,449	277,125

支出済額は前年度に比べ235億3,300万円（6.7%）の増となっているが、これは、基本健康診査の廃止による保健所費23億5,500万円等の減があったものの、今年度より制度化された後期高齢者医療事業に伴う負担金や障害者自立支援医療費の増等による社会福祉費203億2,600万円、扶助費の増等により生活保護費59億2,200万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、扶助費等の生活保護費2,413億3,500万円、障害者福祉費、老人福祉費等の社会福祉費828億3,400万円、職員の人件費、管理費等の健康福祉費332億1,600万円である。

また、不用額の主なものは、利用者数の減等に伴う身体・知的障害者施設訓練支援費等の減による社会福祉費38億7,400万円、公害認定患者に対する扶助費等の減による保健所費9億2,600万円である。

(ウ) こども青少年費

こども青少年費の支出済額は1,216億8,200万円であって、歳出合計額の7.7% (前年度7.6%) を占めており、予算現額1,260億9,800万円に対する比率は96.5%、不用額は44億1,600万円となっている。

こども青少年費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予算現額	支出済額	不用額	前年度 支出済額
4 こども青少年費	千円 126,098,792	千円 121,682,146	千円 4,416,646	千円 121,835,325
1 こども青少年費	22,158,625	21,087,211	1,071,414	22,012,169
2 児童育成費	98,972,935	95,861,842	3,111,093	94,867,037
3 幼稚園費	3,890,279	3,759,280	130,999	3,975,603
4 青少年育成費	1,076,953	973,813	103,140	980,515

支出済額は前年度に比べ1億5,300万円(0.1%)の減となっているが、これは、児童手当等の増による児童育成費9億9,400万円の増があったものの、職員費等の減によるこども青少年費9億2,400万円、教職員費等の減による幼稚園費2億1,600万円等の減があったことによるものである。

支出済額は、法に基づく保育所への措置や母子保健事業用経費等の児童育成費958億6,100万円、職員の人件費、管理費等のこども青少年費210億8,700万円、幼稚園維持運営費等の幼稚園費37億5,900万円、青少年健全育成対策や青少年指導員活動の推進費等の青少年育成費9億7,300万円である。

また、不用額の主なものは、保育所への入所児童数の減や乳幼児医療助成の減による児童育成費31億1,100万円である。

(工)教育費

教育費の支出済額は670億3,100万円であって、歳出合計額の4.2%（前年度4.5%）を占めており、予算現額700億9,700万円に対する比率は95.6%、不用額は30億6,500万円となっている。

教育費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予算現額	支出済額	不用額	前年度 支出済額
12 教 育 費	千円 70,097,851	千円 67,031,874	千円 3,065,977	千円 71,985,228
1 教 育 総 務 費	13,798,130	12,628,796	1,169,334	14,317,800
2 小 学 校 費	25,156,048	24,358,659	797,389	25,280,244
3 中 学 校 費	9,207,543	8,733,269	474,274	9,848,514
4 高 等 学 校 費	16,624,159	16,188,022	436,137	17,205,841
5 特 別 学 校 費	1,799,381	1,734,823	64,558	1,784,429
6 社 会 教 育 費	3,207,678	3,090,456	117,222	3,253,896
7 保 健 体 育 費	304,912	297,849	7,063	294,503

（注）2 小学校費～5 特別学校費を合わせて「学校関係費」という。

支出済額は前年度に比べ49億5,300万円（6.9%）の減となっているが、これは、職員費の減等による教育総務費16億8,900万円、教職員の人件費の減等による学校関係費31億400万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、教職員の人件費、学校維持運営費を合わせた学校関係費510億1,400万円、職員費、管理費等の教育総務費126億2,800万円、青少年教育施設、図書館の管理運営費等の社会教育費30億9,000万円である。

また、不用額の主なものは、教職員の人件費の減による学校関係費17億7,200万円である。

(オ) 公 債 費

公債費の支出済額は2,094億3,800万円であって、歳出合計額の13.3%（前年度12.5%）を占めており、予算現額2,104億3,300万円に対する比率は99.5%、不用額は9億9,500万円となっている。

公債費の執行状況は次表のとおりである。

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額
14	公 債 費	千円 210,433,334	千円 209,438,236	千円 995,098	千円 199,510,193
1	公 債 費 会 計 金 繰 出	210,433,334	209,438,236	995,098	199,510,193

支出済額は前年度に比べ99億2,800万円（5.0%）の増となっているが、これは、港湾事業費元利償還金25億9,500万円等の減があったものの其他元利償還金及公債諸費89億1,300万円、都市計画事業費元利償還金43億4,200万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、都市計画事業費元利償還金457億6,100万円、其他元利償還金及公債諸費357億3,200万円、住宅事業費元利償還金220億3,300万円、教育事業費元利償還金210億6,000万円である。

なお、元金償還資金は1,625億8,900万円で、前年度に比べ115億6,900万円の増、利子支払資金は456億8,700万円で16億5,300万円の減、雑費は11億6,000万円で1,200万円の増となっている。

また、不用額は、其他元利償還金及公債諸費9億9,500万円である。

(カ) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は1,215億4,900万円であって、歳出合計額の7.7% (前年度8.8%) を占めており、予算現額1,259億9,500万円に対する比率は96.5%、不用額は44億4,600万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額
	千円	千円	千円	千円
15 特別会計繰出金	125,995,051	121,549,039	4,446,012	139,719,326
1 食肉市場事業 会計繰出金	1,532,414	1,356,966	175,448	1,596,306
2 市街地再開発事業 会計繰出金	4,630,000	4,630,000	0	4,800,000
4 国民健康保険事業 会計繰出金	43,700,000	43,700,000	0	48,100,000
6 老人保健医療事業 会計繰出金	2,839,164	1,705,428	1,133,736	18,082,475
7 介護保険事業 会計繰出金	26,495,892	24,338,330	2,157,562	23,491,221
8 後期高齢者医療事 業会計繰出金	5,108,031	4,746,370	361,661	
9 市民病院事業 会計繰出金	6,435,620	6,435,620	0	6,533,551
10 中央卸売市場事業 会計繰出金	1,268,550	1,240,578	27,972	1,346,309
11 下水道事業 会計繰出金	33,838,014	33,292,772	545,242	35,609,033
その他の事業 会計繰出金	147,366	102,976	44,390	160,430

支出済額は前年度に比べ181億7,000万円 (13.0%) の減となっているが、これは、後期高齢者医療事業会計繰出金47億4,600万円の皆増、介護保険事業会計繰出金8億4,700万円の増があったものの、老人保健医療事業会計繰出金163億7,700万円、国民健康保険事業会計繰出金44億円、下水道事業会計繰出金23億1,600万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業会計繰出金437億円、下水道事業会計繰出金332億9,200万円、介護保険事業会計繰出金243億3,800万円である。

また、不用額の主なものは、介護保険事業会計繰出金21億5,700万円である。

(キ) その他の支出

前述(ア)～(カ)の各支出以外の支出済額は1,489億9,200万円であって、歳出合計額の9.4%(前年度9.6%)を占めており、予算現額1,546億円に対する比率は96.4%、不用額は56億800万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額
	千円	千円	千円	千円
そ の 他 の 支 出	154,600,661	148,992,267	5,608,394	152,687,731
1 議 会 費	2,978,277	2,873,699	104,578	2,906,216
5 環 境 費	41,340,245	39,488,733	1,851,512	41,452,422
6 産 業 経 済 費	3,811,400	3,690,500	120,900	3,980,339
7 土 木 費	12,845,260	12,651,313	193,947	12,863,922
8 ゆ と り と み ど り 振 興 費	18,312,690	17,347,104	965,586	18,341,878
9 港 湾 費	4,690,007	4,631,467	58,540	4,856,524
10 住 宅 諸 費	5,116,267	4,934,830	181,437	5,242,123
11 消 防 費	38,788,738	37,472,103	1,316,635	39,309,287
13 大 学 費	15,628,533	15,550,145	78,388	16,296,547
16 諸 支 出 金	10,352,372	10,352,372	0	7,438,472
17 予 備 費	736,872	0	736,872	0

支出済額は前年度に比べ36億9,500万円(2.4%)の減となっているが、これは、市税の還付金額の増等による諸支出金29億1,300万円の増があったものの、職員費等の減等による環境費19億6,300万円、消防費18億3,700万円等の減があったことによるものである。

また、不用額の主なものは、職員費等の減による環境費18億5,100万円である。

イ 第2部の主な支出状況

歳出第2部の内容を産業経済事業費、都市計画事業費、土木事業費、港湾事業費、住宅事業費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

(ア) 産業経済事業費

産業経済事業費の支出済額は782億3,700万円であって、歳出合計額の5.0%（前年度4.8%）を占めており、予算現額789億9,200万円に対する比率は99.0%、不用額は7億5,400万円となっている。

産業経済事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
5 産業経済事業費	千円 78,992,242	千円 78,237,484	千円 0	千円 754,758	千円 77,113,267
1 産業経済事業費	78,992,242	78,237,484	0	754,758	77,113,267
1 産業振興事業費	3,776,949	3,111,112	0	665,837	3,547,743
2 金融事業費	73,989,007	73,988,359	0	648	72,187,885
3 貿易振興事業費	1,035,094	954,670	0	80,424	1,131,285
4 工業研究所事業費	141,251	141,251	0	0	195,332
5 農業事業費	49,941	42,092	0	7,849	51,022

支出済額は前年度に比べ11億2,400万円（1.5%）の増となっているが、これは、新産業創造支援事業等の減による産業振興事業費4億3,600万円の減があったものの、信用保証協会補助の増等により金融事業費18億円の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業金融の円滑化のため中小企業融資基金への繰出等の金融事業費739億8,800万円、創業や新産業創出支援等の産業振興事業費31億1,100万円、輸入促進事業推進補助等の貿易振興事業費9億5,400万円である。

また、不用額の主なものは、商店街空間整備支援事業費の減等による産業振興事業費6億6,500万円である。

(イ) 都市計画事業費

都市計画事業費の支出済額は532億4,900万円であって、歳出合計額の3.4%（前年度4.1%）を占めており、予算現額651億8,400万円に対する比率は81.7%、翌年度繰越額は66億6,800万円、不用額は52億6,600万円となっている。

都市計画事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額
	千円	千円	千円	千円	千円
6 都市計画事業費	65,184,459	53,249,804	6,668,472	5,266,183	64,844,983
1 一般都市計画事業費	51,582,099	42,923,180	4,823,472	3,835,447	53,561,345
1 街路事業費	26,974,444	20,615,444	3,627,000	2,732,000	25,045,469
2 公園事業費	4,030,386	3,416,918	550,000	63,468	4,930,215
3 計画調査費	4,936,578	3,896,600	0	1,039,978	4,308,942
その他の事業費	15,640,691	14,994,218	646,472	1	19,276,720
2 市街地整備事業費	13,602,360	10,326,624	1,845,000	1,430,736	11,283,638
1 区画整理事業費	9,681,779	6,698,799	1,845,000	1,137,980	8,164,835
2 都市再開発事業費	3,920,581	3,627,825	0	292,756	3,118,803

支出済額は前年度に比べ115億9,500万円（17.9%）の減となっているが、これは、道路改築の減等により街路事業費44億3,000万円、その他の事業費において中之島高速鉄道等の事業進捗に伴う補助金等の減により鉄道整備協力費38億7,200万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、道路改築、連続立体交差等の街路事業費206億1,500万円、その他の事業費の鉄道整備協力費120億4,800万円、区画整理事業費66億9,800万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、先行工事の遅れ等による街路事業費36億2,700万円、補償交渉の遅延等による区画整理事業費18億4,500万円、関係機関との調整遅れ等によるその他の事業費の鉄道整備協力費6億4,600万円であり、不用額の主なものは、補償交渉の遅延等による街路事業費27億3,200万円、建物移転補償交渉の遅延等による区画整理事業費11億3,700万円である。

(ウ) 土木事業費

土木事業費の支出済額は225億8,500万円であって、歳出合計額の1.4%（前年度1.5%）を占めており、予算現額272億8,800万円に対する比率は82.8%、翌年度繰越額は26億円、不用額は21億200万円となっている。

土木事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額
	千円	千円	千円	千円	千円
7 土 木 事 業 費	27,288,047	22,585,547	2,600,500	2,102,000	24,012,972
1 土 木 施 設 整 備 事 業 費	25,288,047	20,885,547	2,600,500	1,802,000	21,812,972
1 道 路 事 業 費	19,811,725	16,721,225	1,518,500	1,572,000	15,699,416
2 橋 梁 事 業 費	3,235,000	2,688,000	393,000	154,000	3,621,761
3 河 川 事 業 費	2,241,322	1,476,322	689,000	76,000	2,491,795
2 受 託 事 業 費	2,000,000	1,700,000	0	300,000	2,200,000
1 道 路 工 費	2,000,000	1,700,000	0	300,000	2,200,000

支出済額は前年度に比べ14億2,700万円（5.9%）の減となっているが、これは、大阪市道路公社借入金繰上償還補助金の増等による道路事業費10億2,100万円の増があったものの、城北川改修事業の減等による河川事業費10億1,500万円、橋梁整備の減等による橋梁事業費9億3,300万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、国直轄事業費負担金、舗装道整備、放置自転車対策等の道路事業費167億2,100万円、橋梁保全等の橋梁事業費26億8,800万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、関係機関との調整遅れ等による道路事業費15億1,800万円、河川事業費6億8,900万円であり、不用額の主なものは、国直轄事業費負担金の減等による道路事業費15億7,200万円である。

(工) 港湾事業費

港湾事業費の支出済額は236億9,400万円であって、歳出合計額の1.5%（前年度1.6%）を占めており、予算現額288億1,000万円に対する比率は82.2%、翌年度繰越額は37億8,200万円、不用額は13億3,300万円となっている。

港湾事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
9 港 湾 事 業 費	千円 28,810,173	千円 23,694,842	千円 3,782,220	千円 1,333,111	千円 25,268,264
1 港 湾 施 設 整 備 事 業 費	21,578,181	19,664,901	1,698,420	214,860	13,874,732
1 大 阪 港 修 築 費	19,011,422	17,623,344	1,247,420	140,658	12,755,562
2 振 興 事 業 費	179,959	176,757	0	3,202	196,370
3 港 湾 地 帯 防 災 事 業 費	2,386,800	1,864,800	451,000	71,000	922,800
2 港 湾 環 境 整 備 事 業 費	7,231,992	4,029,941	2,083,800	1,118,251	11,393,532
1 港 湾 環 境 整 備 費	7,231,992	4,029,941	2,083,800	1,118,251	11,393,532

支出済額は前年度に比べ15億7,300万円（6.2%）の減となっているが、これは、夢咲トンネル整備事業費の増等により大阪港修築費48億6,700万円等の増があったものの、広域処理場整備費等の減により港湾環境整備費73億6,300万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、夢洲、舞洲整備費等の大阪港修築費176億2,300万円、広域処理場整備等の港湾環境整備費40億2,900万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、施工方法変更を検討したことによる工事遅延等による港湾環境整備費20億8,300万円及び大阪港修築費12億4,700万円であり、不用額の主なものは、事業内容や工法の見直し等による港湾環境整備費11億1,800万円である。

(オ) 住宅事業費

住宅事業費の支出済額は943億5,300万円であって、歳出合計額の6.0%（前年度6.3%）を占めており、予算現額1,012億700万円に対する比率は93.2%、翌年度繰越額は24億100万円、不用額は44億5,200万円となっている。

住宅事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
	千円	千円	千円	千円	千円
10 住宅事業費	101,207,620	94,353,658	2,401,823	4,452,139	100,700,864
1 住宅建設事業費	93,939,769	87,085,807	2,401,823	4,452,139	93,381,696
1 公営住宅建設費	18,625,799	14,154,908	2,350,444	2,120,447	17,850,190
2 特別賃貸住宅建設費	10,064	8,849	769	446	11,977
3 住環境整備費	2,291,683	1,359,157	15,610	916,917	1,079,580
4 公社住宅事業費	46,014,919	45,597,790	0	417,129	46,425,505
5 民間住宅助成費	26,997,304	25,965,104	35,000	997,200	28,014,444
2 住宅整備事業費	7,267,851	7,267,851	0	0	7,319,167
1 住宅補修費	7,037,008	7,037,008	0	0	7,055,888
2 住宅共同施設整備費	230,843	230,843	0	0	263,279

支出済額は前年度に比べ63億4,700万円（6.3%）の減となっているが、これは、建設工事費の減等により公営住宅建設費36億9,500万円、優良賃貸住宅建設資金融資の減等により民間住宅助成費20億4,900万円、民間すまいりんぐ供給事業における家賃対策補助の減等により公社住宅事業費8億2,700万円等の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、大阪市住宅供給公社への貸付金等の公社住宅事業費455億9,700万円、優良賃貸住宅建設資金融資等の民間住宅助成費259億6,500万円、公営住宅建設費141億5,400万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、住宅建設工事の遅延等による公営住宅建設費23億5,000万円であり、不用額の主なものは、着工戸数の減等による公営住宅建設費21億2,000万円、優良賃貸住宅建設資金融資の減等による民間住宅助成費9億9,700万円、用地買収の遅延等による住環境整備事業費9億1,600万円である。

(カ) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は769億7,500万円であって、歳出合計額の4.9%（前年度4.0%）を占めており、予算現額809億600万円に対する比率は95.1%、翌年度繰越額は6億5,800万円、不用額は32億7,100万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
14 特別会計繰出金	千円 80,906,284	千円 76,975,720	千円 658,855	千円 3,271,709	千円 63,889,008
1 市街地再開発事業会計繰出金	1,280,108	534,088	369,855	376,165	834,387
2 有料道路事業会計繰出金	64,757	19,819	0	44,938	725,391
3 土地先行取得事業会計繰出金	45,116,885	42,784,341	0	2,332,544	39,616,071
4 市民病院事業会計繰出金	14,012,634	13,933,437	0	79,197	4,111,778
5 中央卸売市場事業会計繰出金	2,480,637	2,480,637	0	0	1,973,858
6 下水道事業会計繰出金	1,287,603	1,287,603	0	0	1,243,582
7 自動車運送事業会計繰出金	981,187	756,193	0	224,994	794,192
8 高速鉄道事業会計繰出金	15,671,308	15,168,440	289,000	213,868	14,587,026
9 水道事業会計繰出金	10,263	10,262	0	1	2,100
10 工業用水道事業会計繰出金	902	902	0	0	622

支出済額は前年度に比べ130億8,600万円（20.5%）の増となっているが、これは、市民病院事業会計繰出金98億2,100万円、土地先行取得事業会計繰出金31億6,800万円等の増等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、土地先行取得事業会計繰出金427億8,400万円、高速鉄道事業会計繰出金151億6,800万円、市民病院事業会計繰出金139億3,300万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、関係機関との調整の遅れ等による市街地再開発事業会計繰出金3億6,900万円、高速鉄道事業会計繰出金2億8,900万円であり、不用額の主なものは、公共用地先行取得事業貸付金等の減による土地先行取得事業会計繰出金23億3,200万円である。

(キ) その他の支出

前述(ア)～(カ)の各支出以外の支出済額は、785億円であって、歳出合計額の5.0%(前年度5.1%)を占めており、予算現額1,435億2,200万円に対する比率は54.7%、翌年度繰越額は531億4,900万円、不用額は118億7,200万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
その他の支出	千円 143,522,152	千円 78,500,159	千円 53,149,000	千円 11,872,993	千円 81,221,381
1 総務事業費	58,747,250	6,672,024	49,412,000	2,663,226	11,686,046
2 健康福祉事業費	5,461,846	3,680,555	8,000	1,773,291	4,889,732
3 こども青少年事業費	4,430,624	2,144,861	1,406,000	879,763	1,115,782
4 環境事業費	10,827,283	9,657,783	75,000	1,094,500	8,924,047
8 ゆとりとみどり振興事業費	6,827,097	6,255,707	2,000	569,390	9,756,815
11 消防設備費	2,479,484	1,969,028	198,000	312,456	7,208,499
12 教育事業費	15,966,433	11,447,616	2,048,000	2,470,817	14,840,932
13 選挙費	4,068	1,784	0	2,284	2,124,376
15 諸支出金	38,778,067	36,670,800	0	2,107,267	20,675,152

支出済額は前年度に比べ27億2,100万円(3.4%)の減となっているが、これは、蓄積基金への繰替の増により諸支出金159億9,500万円等の増があったものの、庁舎整備費等の減により消防設備費52億3,900万円、市民利用施設整備費等の減により総務事業費50億1,400万円、スポーツ施設整備事業費等の減等によりゆとりとみどり振興事業費35億100万円、校舎建設費等の減により教育事業費33億9,300万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、蓄積基金へ繰替からなる諸支出金366億7,000万円、校舎の建設や維持補修等の教育事業費114億4,700万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、定額給付金支給事業等の遅延により総務事業費494億1,200万円、校舎耐震補強整備の遅延により教育事業費20億4,800万円である。不用額の主なものは、校舎建設等の教育施設整備事業費の減により教育事業費24億7,000万円、区庁舎整備費等の減による総務事業費26億6,300万円である。

4 特別会計

食肉市場事業会計ほか11特別会計の歳入・歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

会計別	歳入・歳出 予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出差引 残 額
		収入済額	予算現額に 対する比率	一般会計 繰入金	支出済額	予算現額に 対する比率	
食肉市場事業	百万円 2,809	百万円 2,332	% 83.0	百万円 1,357	百万円 2,332	% 83.0	百万円 0
市街地再開発 事業	21,884	19,565	89.4	5,164	19,565	89.4	0
駐車場事業	1,936	1,747	90.2		1,747	90.2	0
有料道路事業	551	478	86.7	20	478	86.7	0
土地先行取得 事業	61,388	57,374	93.5	42,784	57,374	93.5	0
母子寡婦福祉 貸付資金	492	466	94.8	6	321	65.3	145
国民健康保険 事業	360,485	307,600	85.3	43,700	343,962	95.4	36,361
心身障害者 扶養共済事業	550	530	96.3	97	530	96.3	0
老人保健医療 事業	39,476	25,333	64.2	1,705	25,164	63.7	170
介護保険事業	172,306	162,938	94.6	24,338	158,583	92.0	4,355
後期高齢者 医療事業	23,959	21,440	89.5	4,746	21,143	88.2	297
(政令等特別会計) 計	685,835	599,802	87.5	123,918	631,197	92.0	31,395
公債費	1,035,853	984,171	95.0		984,171	95.0	0
合 計	1,721,688	1,583,973	92.0		1,615,369	93.8	31,395

(注) 1 一般会計繰入金は、収入済額の内数である。

2 土地先行取得事業の支出済額には一般会計繰出金39,616百万円、また、駐車場事業の支出済額には一般会計繰出金296百万円を含む。

(1) 食肉市場事業会計

当年度収入済額、支出済額とも23億3,200万円であって、前年度に比べ3億100万円(11.5%)の減となっている。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	988,853	1,054,699	1,020,127	1,003,534	(1,260,611) 959,302
国庫支出金	20,727	0	-	-	(-) -
府支出金	-	23,970	-	-	(-) -
財産収入	15,966	15,966	15,966	15,966	(15,966) 15,966
繰入金	2,173,418	1,844,176	1,646,229	1,596,306	(1,532,414) 1,356,966
一般会計繰入金	2,110,418	1,792,176	1,646,229	1,596,306	1,356,966
公債費会計繰入金	63,000	52,000	-	-	-
財産売却代	-	-	4,799	18,038	(-) -
計	3,198,964	2,938,811	2,687,121	2,633,845	(2,808,991) 2,332,234

(注)平成20年度欄()内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	2,751,453	2,516,682	2,245,731	2,192,335	(2,547,439) 2,071,683
繰出金	447,511	422,130	441,391	441,509	(260,552) 260,551
計	3,198,964	2,938,811	2,687,121	2,633,845	(2,808,991) 2,332,234

(注)平成20年度欄()内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	千円	千円	千円	千円	千円
取扱高	38,551,173	35,697,930	33,615,702	31,207,296	27,537,476
処理頭数(成牛)	頭 48,720	頭 42,965	頭 39,452	頭 37,768	頭 36,459
処理頭数(豚)	91,666	88,379	88,132	85,677	80,386
処理頭数(子牛等)	0	3	6	4	15

歳入の事業収入は、食肉処理場使用料等の使用料及手数料6億5,400万円、維持料等の諸収入3億400万円で、繰入金は、一般会計繰入金13億5,600万円であり、歳出の事業費は、職員費、光熱水費等の運営費20億100万円、設備改良等の施設整備費7,000万円で、繰出金は公債費会計繰出金2億6,000万円である。

前年度に比べ、歳入では、経費節減による歳出の減に伴う一般会計からの繰入金2億3,900万円、年間処理頭数の減により事業収入4,400万円等の減となっており、歳出では、公債費会計繰出金1億8,000万円、人件費及び管理経費等の減により事業費1億2,000万円の減となっている。

なお、当年度の取扱高は275億3,700万円で、前年度に比べ36億6,900万円（11.8%）の減となっており、平成16年度に比べ110億1,300万円（28.6%）の減となっている。

(2) 市街地再開発事業会計

当年度収入済額、支出済額とも195億6,500万円であって、前年度に比べ8億5,500万円(4.6%)の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
国庫支出金	1,245,376	422,449	573,801	市街地再開発事業費	21,884,390	19,565,136	18,709,426
財産売却代			649,605				
諸収入	1,279,252	1,316,628	1,457,481				
繰入金	19,359,762	17,826,058	16,028,539				
一般会計繰入金	5,910,108	5,164,088	5,634,387				
公債費会計繰入金	13,449,654	12,661,970	10,394,152				
計	21,884,390	19,565,136	18,709,426	計	21,884,390	19,565,136	18,709,426

歳入は、公債費会計繰入金等の繰入金178億2,600万円、建築施設処分金収入等の諸収入13億1,600万円、市街地再開発事業費補助金による国庫支出金4億2,200万円であり、歳出は、公債費会計繰出金の繰出金171億7,000万円、調査設計費等の事業費23億9,400万円である。

前年度に比べ、歳入では、繰入金で17億9,700万円の増があったものの、財産売却代6億4,900万円、国庫支出金1億5,100万円、諸収入で1億4,000万円の減となっている。歳出では事業費6億9,000万円の減があったものの、繰出金15億4,600万円の増により市街地再開発事業費8億5,500万円の増となっている。

また、翌年度繰越額は、市街地再開発事業において、関係機関との調整の遅れによる事業費8億1,800万円である。

なお、平成20年度の収支不足額125億300万円に対し、一般会計から46億3,000万円、公債償還基金から78億7,300万円を繰り入れている。

(3) 駐車場事業会計

当年度収入済額、支出済額とも17億4,600万円であって、前年度に比べ9,800万円(5.3%)の減となっている。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	907,465	1,159,160	1,728,663	1,845,294	(1,935,700) 1,746,572
繰入金 (一般会計繰入金)	515,286	255,951	0	-	(-) -
計	1,422,751	1,415,111	1,728,663	1,845,294	(1,935,700) 1,746,572

(注)平成20年度欄()内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	598,774	593,235	707,467	821,485	(845,281) 726,043
繰出金	823,977	821,875	1,021,196	1,023,809	(1,089,419) 1,020,530
計	1,422,751	1,415,111	1,728,663	1,845,294	(1,935,700) 1,746,572

(注)平成20年度欄()内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	台	台	台	台	台
利用台数	920,682	1,111,510	1,410,913	1,381,834	1,336,896

歳入は、使用料等の事業収入17億4,600万円であり、歳出は、公債費会計繰出金7億2,400万円及び一般会計繰出金2億9,600万円からなる繰出金10億2,000万円、管理に係る事業費7億2,600万円である。

前年度に比べ、歳入では、駐車場使用料の減等により事業収入9,800万円の減となっており、歳出では、事業費9,500万円等の減となっている。

なお、当年度の利用台数は、133万6,896台で、前年度に比べ4万4,938台(3.3%)の減となっているものの、平成16年度に比べ、41万6,214台(45.2%)の増となっている。

(4) 有料道路事業会計

当年度収入済額、支出済額とも4億7,700万円であって、前年度に比べ7億300万円(59.6%)の減となっている。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	479,149	428,061	423,366	455,833	457,732
繰入金 (一般会計繰入金)	1,033,908	1,036,653	936,808	725,391	(64,757) 19,819
計	1,513,057	1,464,713	1,360,174	1,181,224	(551,030) 477,550

(注)平成20年度欄()内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	157,124	158,360	127,396	117,640	116,011
繰出金	1,355,933	1,306,353	1,232,778	1,063,584	(363,115) 361,539
計	1,513,057	1,464,713	1,360,174	1,181,224	(551,030) 477,550

(注)平成20年度欄()内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
利 用 台 数	4,545,366	4,360,137	4,097,101	3,792,524	3,494,109

歳入は、使用料等の事業収入4億5,700万円、一般会計繰入金1,900万円、歳出は、公債費会計繰出金3億6,100万円、管理に係る事業費1億1,600万円である。

前年度に比べ、歳入では、一般会計繰入金7億500万円等の減となっており、歳出では、公債費会計繰出金7億200万円等の減となっている。

なお、当年度の菅原城北大橋の利用台数は、349万4,109台で、前年度に比べ29万8,415台(7.9%)の減となっており、平成16年度に比べ、105万1,257台(23.1%)の減となっている。

(5) 土地先行取得事業会計

当年度収入済額、支出済額とも573億7,300万円であって、前年度に比べ82億1,900万円(12.5%)の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
公共用地先行取得事業費収入	37,732,714	33,730,991	40,889,554	公共用地先行取得事業費	37,732,714	33,730,991	40,889,554
都市開発資金事業費収入	23,655,324	23,642,609	24,703,474	都市開発資金事業費	23,655,324	23,642,609	24,703,474
計	61,388,038	57,373,600	65,593,028	計	61,388,038	57,373,600	65,593,028

ア 公共用地先行取得事業

歳入は、一般会計繰入金191億7,000万円、公債費会計繰入金80億400万円、公共施設用地への有償管理替等に伴う不動産売却代57億9,700万円等であり、歳出は、一般会計繰出金163億8,200万円、公債費会計繰出金87億3,700万円、用地取得費86億1,100万円である。

前年度に比べ、歳入では、一般会計繰入金27億8,700万円等の増、運用基金繰入金43億8,900万円、不動産売却代19億3,500万円等の減となり、歳出では、一般会計繰出金20億2,600万円等の増、用地取得費95億6,800万円の減となっている。

イ 都市開発資金事業

歳入は、一般会計繰入金236億1,400万円等であり、歳出は、一般会計繰出金232億3,300万円、公債費会計繰出金4億800万円等である。

前年度に比べ、歳入では、一般会計繰入金3億8,000万円の増、不動産売却代14億4,000万円等の減となり、歳出では、一般会計繰出金7,400万円の増、公債費会計繰出金11億3,400万円等の減となっている。

(6) 母子寡婦福祉貸付資金会計

当年度収入済額は4億6,600万円であって、前年度に比べ6,800万円(12.7%)の減、支出済額は3億2,100万円であって、前年度に比べ2,200万円(6.6%)の減となっており、歳入歳出差引残額1億4,400万円(前年度1億9,000万円)は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	収入済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
母子寡婦福祉貸付金収入	491,649	466,137	534,208	母子寡婦福祉貸付金	491,549	321,199	344,036
				諸支出金	100	0	0
計	491,649	466,137	534,208	計	491,649	321,199	344,036

歳入は、貸付金元利収入による諸収入2億7,000万円、一般会計繰入金500万円等であり、歳出は、母子福祉貸付金3億200万円、寡婦福祉貸付金1,200万円等である。

前年度に比べ、歳入では、公債費会計繰入金1億1,000万円、一般会計繰入金5,500万円の減、前年度からの繰越金7,000万円、貸付金元利収入による諸収入2,700万円の増となり、歳出では、母子福祉貸付金2,100万円等の減となっている。

なお、当年度の貸付件数は620件(前年度686件)となっており、母子寡婦福祉貸付金元利収入の収入未済額は7億1,300万円(前年度7億1,200万円)で、不納欠損額は600万円となっている。

(7) 国民健康保険事業会計

当年度収入済額は、3,076億円であって、前年度に比べ157億9,200万円(4.9%)の減、支出済額は3,439億6,100万円であって、前年度に比べ180億400万円(5.0%)の減となっており、歳入歳出差引不足額363億6,100万円(前年度385億7,300万円)は翌年度歳入を繰上充用している。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保 険 事 業 収 入	73,641,579	72,393,770	76,078,549	76,896,786	(88,701,817) 62,673,623
国 庫 支 出 金	112,347,348	103,823,357	100,062,473	96,932,060	(107,235,555) 90,660,463
療 養 給 付 費 交 付 金	32,206,556	36,247,888	37,820,917	52,458,342	(14,853,180) 16,158,947
前 期 高 齢 者 交 付 金					(51,433,696) 44,224,369
府 支 出 金	2,525,497	12,384,558	15,875,178	15,779,684	(16,760,643) 14,501,154
高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	5,972,729	6,237,559	19,233,480	33,225,236	(37,800,037) 35,681,549
繰 上 充 用 金 (一般会計繰入金)	49,900,000	48,800,000	47,900,000	48,100,000	(43,700,000) 43,700,000
計	276,593,709	279,887,133	296,970,597	323,392,107	(360,484,928) 307,600,105

(注)平成20年度欄()内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保 険 事 業 費	8,145,816	7,836,723	7,516,592	7,244,072	(7,004,830) 6,593,720
保 険 給 付 費	173,239,482	184,840,982	192,273,110	203,506,427	(217,590,311) 205,263,743
後 期 高 齢 者 支 援 金	-	-	-	-	(33,912,686) 33,897,958
老 人 保 健 拠 出 金	71,860,873	67,712,845	62,919,581	60,493,235	(9,096,220) 7,552,769
介 護 納 付 金	14,695,735	16,314,680	16,576,932	15,684,153	(13,963,488) 13,923,509
高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金	6,206,203	6,498,773	18,774,384	32,748,021	(37,819,504) 36,720,496
前 年 度 繰 上 充 用 金	33,778,214	32,008,054	36,060,730	38,018,451	(38,800,000) 38,573,749
そ の 他	675,441	735,805	867,719	4,271,497	(2,297,889) 1,435,650
計	308,601,763	315,947,862	334,989,048	361,965,856	(360,484,928) 343,961,594

(注)平成20年度欄()内は、予算現額を示す。

歳入は、国庫負担金及び国庫補助金による国庫支出金906億6,000万円、保険料等による保険事業収入626億7,300万円、前期高齢者交付金442億2,400万円、一般会計繰入金437億円等であり、歳出は、療養給付費等による保険給付費2,052億6,300万円、高額医療費共同事業拠出金367億2,000万円、後期高齢者支援金338億9,700万円、前年度の収支不足分の前年度繰上充用金385億7,300万円等である。

前年度に比べ、歳入では、前期高齢者交付金442億2,400万円の皆増、高額医療費共同事業交付金24億5,600万円の増となったものの、療養給付費交付金362億9,900万円、保険事業収入142億2,300万円、国庫支出金62億7,100万円等の減となり、歳出では、高額医療費共同事業拠出金39億7,200万円、保険給付費17億5,700万円等のほか、新たに後期高齢者支援金338億9,700万円の増となったものの、老人保健拠出金529億4,000万円等の減となっている。また、歳入歳出差引不足額は、22億1,200万円の減となっている。

保険料について、調定額に対する収入歩合は、現年賦課分は82.7%で前年度に比べ1.6ポイント低下しており、滞納繰越分を含めると59.5%で前年度に比べ3.9ポイント低下している。また、収入未済額は322億3,000万円で、前年度に比べ2億7,800万円の減となっており、不納欠損額は98億9,300万円で、前年度に比べ15億4,800万円の減となっている。なお、現年賦課分から還付未済額及び不現住分調定額を除いた収納率は83.2%であり、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

過去5年間の推移においては、歳入では交付対象経費の増に伴う高額医療費共同事業交付金が増となり、歳出では、制度廃止に伴う老人保健拠出金が減となり、歳入歳出差引不足額は、平成16年度に比べて43億5,300万円の増となっている。

なお、当年度末における本事業の加入世帯数は39万6,279世帯（前年度末61万2,944世帯）で加入率は29.5%、被保険者数は84万2,143人（105万1,688人）で加入率は31.8%、当年度の療養給付等の件数は1,240万9,447件（前年度1,227万57件）となっている。

(8) 心身障害者扶養共済事業会計

当年度収入済額、支出済額とも5億2,900万円であって、前年度に比べ7,400万円(16.2%)の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
共済事業収入	363,318	343,355	263,121	共済事業費	549,827	529,583	455,562
国庫支出金	88,314	88,799	92,853	諸支出金	100	0	0
繰入金	98,395	97,429	99,588	予備費	100	0	0
一般会計繰入金	97,895	97,429	98,973				
蓄積基金繰入金	500	0	616				
計	550,027	529,583	455,562	計	550,027	529,583	455,562

歳入は、福祉医療機構からの給付金等の共済事業収入3億4,300万円、一般会計繰入金9,700万円等であり、歳出は、年金等の給付費等による共済事業費5億2,900万円である。

前年度に比べ、歳入では、福祉医療機構からの給付金6,100万円等の増、特別調整費補助金400万円等の減となり、歳出では、給付費6,100万円等の増となっている。

なお、当年度末現在における本事業の加入口数は1,375口(前年度末1,500口)となり、年金受給口数は978口(前年度末916口)となっている。

(9) 老人保健医療事業会計

当年度収入済額は、253億3,300万円であって、前年度に比べ2,080億500万円（89.1%）の減、支出済額は251億6,300万円であって、前年度に比べ2,110億6,000万円（89.3%）の減となっている。歳入歳出差引残額1億6,900万円は翌年度に繰越している（平成19年度歳入歳出差引不足額28億8,500万円は平成20年度歳入を繰上充用）。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
支 払 基 金 交 付 金	20,840,989	13,500,263	123,608,155	医 療 諸 費	36,575,974	22,278,339	234,632,079
国 庫 支 出 金	12,956,655	8,301,860	73,356,957	前 年 度 繰 上 充 用 金	2,900,000	2,885,168	1,591,849
府 支 出 金	2,839,164	1,700,787	18,117,822				
繰 入 金 (一般会計)	2,839,164	1,705,428	18,082,475				
そ の 他	2	124,988	173,352				
計	39,475,974	25,333,326	233,338,761	計	39,475,974	25,163,506	236,223,928

歳入は、社会保険診療報酬支払基金からの医療費交付金等の支払基金交付金135億円、医療費国庫負担金の国庫支出金83億100万円等であり、歳出は、保険給付費等の医療諸費222億7,800万円等である。

前年度に比べ、歳入では、支払基金交付金1,101億700万円等の減となり、歳出では、医療諸費2,123億5,300万円の減等となっている。

当年度における医療給付等の件数は65万9,894件（前年度731万582件）となっている。

なお、本会計は、後期高齢者医療事業会計の導入により、平成22年度で廃止される。

(10) 介護保険事業会計

当年度収入済額は、1,629億3,700万円であって、前年度に比べ87億3,400万円（5.7%）の増となっており、支出済額は、1,585億8,300万円の前年度に比べ75億円（5.0%）の増となっており、歳入歳出差引残額43億5,400万円（前年度31億2,000万円）は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
保険事業収入	29,427,338	29,658,767	29,011,458	保険事業費	6,085,961	5,639,177	5,651,404
国庫支出金	40,417,178	37,818,527	33,900,160	保険給付費	156,569,633	144,683,120	139,057,499
支払基金交付金	49,146,286	45,723,110	43,251,039	財政安定化基金拠出金	154,182	153,664	153,664
府支出金	23,582,815	22,230,888	21,016,916	地域支援費	4,724,340	3,393,699	2,675,334
繰入金	26,611,701	24,385,865	23,523,027	諸支出金	4,725,490	4,713,369	3,544,777
一般会計繰入金	26,495,892	24,338,330	23,491,221	予備費	46,281	0	0
蓄積基金繰入金	115,809	47,535	31,806				
繰越金	3,120,569	3,120,568	3,500,647				
計	172,305,887	162,937,726	154,203,247	計	172,305,887	158,583,028	151,082,679

歳入は、介護給付費交付金等の支払基金交付金457億2,300万円、介護給付費負担金等の国庫支出金378億1,800万円、第1号被保険者（65歳以上）保険料等の保険事業収入296億5,800万円、一般会計繰入金等の繰入金243億8,500万円等であり、歳出は、介護サービス等の保険給付費1,446億8,300万円、職員費、事務費等の保険事業費56億3,900万円等である。

前年度に比べ、歳入では、国庫支出金39億1,800万円、支払基金交付金24億7,200万円、府支出金12億1,300万円等の増等となり、歳出では、保険給付費56億2,500万円、諸支出金11億6,800万円等の増等となっている。

また、第1号被保険者に係る保険料について、滞納繰越分及び還付未済額も含めた調定額に対する収入歩合は90.2%（前年度90.3%）で収入未済額は23億2,900万円となっている。

なお、当年度末における本事業の第1号被保険者数は58万88人（前年度末56万4,548人）、第2号被保険者（40歳～64歳医療保険加入者）も含めた要介護・要支援認定者数は11万6,240人（前年度末11万3,208人）となり、当年度の介護給付・予防給付の件数は277万1,069件（前年度261万1,167件）となっている。

(11) 後期高齢者医療事業会計

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年度に新規に設けられたものである。

当年度収入済額は、214億4,000万円で、支出済額は211億4,300万円となっている。歳入歳出差引残額2億9,600万円は、翌年度に繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
保険事業収入	18,850,642	16,693,675	-	総 務 費	859,361	722,112	-
繰 入 金 (一般会計)	5,108,031	4,746,370	-	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	23,098,312	20,421,321	-
				予 備 費	1,000	0	-
計	23,958,673	21,440,045	-	計	23,958,673	21,143,433	-

歳入は、保険料等による保険事業収入166億9,300万円等であり、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金204億2,100万円等である。

保険料について、調定額に対する収入歩合は、97.7%で収入未済額は3億9,300万円となっている。

なお、当年度末現在における本事業の被保険者数は242,203人となっている。

(12) 公債費会計

本会計は、各会計の公債関係の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

当年度収入済額、支出済額とも9,841億7,100万円であり、前年度に比べ396億7,100万円(4.2%)の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前 年 度 支 出 済 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
繰 入 金	514,876,406	506,523,665	524,566,908	繰 出 金	255,909,754	213,200,798	207,296,375
一般会計	210,433,334	209,438,236	199,510,193	公 債 費	779,932,948	770,970,275	737,203,075
政令等特別会計	28,834,352	27,662,892	27,776,942	予 備 費	10,000	0	0
準公営企業会計	71,013,021	69,947,333	74,320,123				
公営企業会計	98,659,841	98,227,237	131,206,137				
蓄積基金	105,935,858	101,247,967	91,753,514				
財 産 収 入	5,517,670	4,643,010	4,198,838				
公 債 収 入	515,457,100	473,001,828	415,730,223				
諸 収 入	1,526	2,570	3,480				
計	1,035,852,702	984,171,073	944,499,450	計	1,035,852,702	984,171,073	944,499,450

歳入は、公債費に係る各会計及び蓄積基金からの繰入金5,065億2,300万円、新規債に係るもの2,053億2,600万円、借替債に係るもの2,676億7,500万円による公債収入4,730億100万円等であり、歳出は、公債収入による事業資金の各会計への繰出金2,132億円、元金5,666億8,600万円、利子1,078億1,800万円等による公債費7,709億7,000万円である。新規債の内訳は、一般会計分1,370億2,000万円、特別会計分127億9,200万円、準公営企業会計分285億8,200万円、公営企業会計分269億3,100万円である。

前年度に比べ、繰入金は、180億4,300万円(3.4%)の減となっており、これは主として公営企業会計分329億7,800万円等の減等となったことによるものである。新規債に係る公債収入は、99億8,400万円(5.1%)の増となっており、これは、主として、準公営企業会計分86億8,400万円等の増となったことによるものである。また、繰出金は59億400万円(2.8%)の増、公債費は337億6,700万円(4.6%)の増となっており、借替債に係るものを除くと135億1,900万円の減となっている。

過去5年間における年度末市債現在高の推移及び会計別内訳は次表のとおりである。

区 分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
市債現在高	5,519,601 <small>百万円</small>	100.0 <small>(100)</small> <small>%</small>	5,502,250 <small>百万円</small>	100.0 <small>(100)</small> <small>%</small>	5,425,317 <small>百万円</small>	100.0 <small>(98)</small> <small>%</small>	5,305,796 <small>百万円</small>	100.0 <small>(96)</small> <small>%</small>	5,212,169 <small>百万円</small>	100.0 <small>(94)</small> <small>%</small>
一般会計	2,850,212	51.6 <small>(100)</small> <small>%</small>	2,879,226	52.3 <small>(101)</small> <small>%</small>	2,893,190	53.3 <small>(102)</small> <small>%</small>	2,817,036	53.1 <small>(99)</small> <small>%</small>	2,808,742	53.9 <small>(99)</small> <small>%</small>
特別会計	623,886	11.3 <small>(100)</small> <small>%</small>	594,266	10.8 <small>(95)</small> <small>%</small>	552,958	10.2 <small>(89)</small> <small>%</small>	550,371	10.4 <small>(88)</small> <small>%</small>	527,809	10.1 <small>(85)</small> <small>%</small>
準公営 企業会計	937,192	17.0 <small>(100)</small> <small>%</small>	912,474	16.6 <small>(97)</small> <small>%</small>	875,261	16.1 <small>(93)</small> <small>%</small>	906,060	17.1 <small>(97)</small> <small>%</small>	886,027	17.0 <small>(95)</small> <small>%</small>
公 営 企業会計	1,108,311	20.1 <small>(100)</small> <small>%</small>	1,116,284	20.3 <small>(101)</small> <small>%</small>	1,103,907	20.3 <small>(100)</small> <small>%</small>	1,032,329	19.5 <small>(93)</small> <small>%</small>	989,591	19.0 <small>(89)</small> <small>%</small>
対前年度 増 加 額	43,412 <small>百万円</small>		17,351 <small>百万円</small>		76,933 <small>百万円</small>		119,521 <small>百万円</small>		93,627 <small>百万円</small>	
対前年度 増 加 率	0.8 <small>%</small>		0.3 <small>%</small>		1.4 <small>%</small>		2.2 <small>%</small>		1.8 <small>%</small>	
実質公債費比率 (3か年平均)	<small>%</small>		17.4 <small>%</small>		17.5 <small>%</small>		11.8 <small>%</small>		10.7 <small>%</small>	

(注) ()内は平成16年度末を100とした場合の指数を示す。

当年度末市債現在高は5兆2,121億円であり、前年度に比べ936億円の減となっており、その減少率は1.8%となっている。

平成16年度末を基準として市債現在高をみると、当年度末では市債全体で0.94倍になっており、そのうち一般会計分は0.99倍となっている。

また、当年度の実質公債費比率は10.7%である。

(注) 実質公債費比率は、17頁を参照。

5 財 産

当年度における本市財産の増減高及び現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増 減	当年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m ²	29,102,016	111,478	28,990,538	
	建 物	m ²	12,542,678	1,120	12,541,558	
	動 産	船 舶	隻	22	0	22
		けい船浮標	個	17	0	17
		浮さん橋	個	47	3	44
		航空機	機	2	0	2
	物 権	m ²	28,905	0	28,905	
	無体財産権	件	133	103	30	
	有価証券	千円	138,109,760	3,185,097	141,294,857	
	出資による権利	千円	221,092,675	7,729,602	228,822,277	
	不動産の信託の受益権	件	3	2	1	
物 品	点	16,223	915	15,308		
債 権	千円	145,958,065	30,472,258	115,485,807		
基 金	千円	446,112,458	4,821,645	450,934,103		

- (注) 1 物権は、地上権である。
 2 物品は、価格100万円以上のものである。
 3 本表は、交通局、水道局所管の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれていない。

(1) 公 有 財 産

土地は、当年度末現在高2,899万m²（行政財産2,433万m²、普通財産466万m²）であって、前年度に比べ11万m²の減となっている。これは、主として、「大阪市土地開発公社経営改善計画に基づく行動計画」に基づき、大阪市土地開発公社保有土地が再取得されたことによる増があったものの、港湾局賃貸地の売却、工業研究所地方独立行政法人化等による減があったことによるものである。

建物は、当年度末現在高1,254万m²（行政財産1,188万m²、普通財産65万m²）であって、前年度と横ばいとなっている。これは主として、咲くやこの花中学校・高等学校の新築による増があったものの、工業研究所地方独立行政法人化、西喜連住宅の解体撤去等による減があったことによるものである。

無体財産権はすべて特許権で、当年度末現在高30件であって、前年度に比べ103件減となっている。これは、工業研究所地方独立行政法人化による減があったこと

によるものである。

有価証券は株券で、当年度末現在1,412億9,400万円であって、前年度に比べ31億8,500万円の増となっている。これは、主として、中之島高速鉄道株式会社15億9,300万円、西大阪高速鉄道株式会社13億6,800万円等の増があったことによるものである。

財団法人等への出資による権利は、当年度現在高2,288億2,200万円であって、前年度に比べ77億2,900万円の増となっている。これは、主として、地方独立行政法人大阪市工業研究所出資48億5,300万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金29億2,100万円の増があったことによるものである。

不動産の信託の受益権は、当年度現在高1件であって、前年度に比べ2件の減となっている。これは、北区扇町開発土地信託事業及び新大阪駅周辺区画整理事業用地土地信託事業の終了によるものである。

(2) 物 品

物品は、当年度末現在高15,308点であって、前年度に比べ915点の減となっている。これは、主として工業研究所地方独立行政法人化による減によるものである。

(3) 債 権

債権は、当年度末現在高1,154億8,500万円であって、前年度に比べ304億7,200万円の減となっている。これは、主として、大阪市土地開発公社貸付金116億2,900万円について弁済及び債権放棄による減、浪速医療生活協同組合芦原病院貸付金99億8,300万円及び浪速医療生活協同組合芦原病院建設資金貸付金30億7,300万円について不納欠損による減、大阪市おとしより健康センター貸付金26億1,700万円について弁済及び債権放棄による減、株式会社大阪キャッスルホテル貸付金10億8,000万円について弁済及び不納欠損による減があったことによるものである。

(4) 基 金

基金のうち蓄積基金は、当年度末現在高4,261億2,300万円であって、前年度末に比べ95億2,200万円の増となっている。これは、公債償還基金97億4,300万円等の減があったものの、都市整備事業基金177億9,000万円、介護給付費準備基金26億7,900万円等の増があったことによるものである。

また、定額基金は、248億1,100万円であって、前年度末に比べ47億100万円の減となっている。これは、不動産運用基金46億4,400万円等の減があったことによるものである。

監 第 59 号

平成 21 年 10 月 21 日

大阪市長 平松 邦夫 様

大阪市監査委員	多賀谷 俊 史
同	金 子 光 良
同	高 橋 敏 朗
同	高 瀬 桂 子

平成 20 年度基金の運用状況審査意見提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、平成 20 年度基金の運用状況について審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別紙)

平成 20 年度基金の運用状況審査意見

1 審査の対象

訴訟関係供託基金運用状況

大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金運用状況

大阪市民間駐車場建設資金融資基金運用状況

物品購買基金運用状況

小口支払基金運用状況

不動産運用基金運用状況

大阪市環境保全設備資金融資基金運用状況

災害救助基金運用状況

生業資金貸付基金運用状況

授産及び内職事業運用基金運用状況

高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金運用状況

中小企業融資基金運用状況

生鮮食料品等価格安定資金貸付基金運用状況

建物移転運用基金運用状況

大阪市都市再開発融資基金運用状況

大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況

大阪市立学校維持運営基金運用状況

学校給食物資購入基金運用状況

大阪市美術品等取得基金運用状況

2 審査の方法

平成 20 年度基金の運用状況に関する調書の計数については、会計管理者保管の財産記録管理簿及び各所管局保管の基金整理簿等と照合した。

また、基金の運用状況について各所管局長から聴取するとともに、基金の運用に伴う関係書類を審査した。

3 審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、基金の運用状況については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

(基金の運用状況)

基金名	19年度末 基金総額	当年度中 基金増減	運 用 額		20年度末基金総額		
			運用(増加) 額	回収(減少) 額	運用中の額	現金残額	計
訴訟関係供託基金	千円 250,000	千円 0	千円 63,970	千円 7,320	千円 138,998	千円 111,002	千円 250,000
都市開発拠点 整備事業用地 取得基金	0	0	0	0	0	0	0
民間駐車場建設 資金融資基金	0	127,600 127,600	127,600	127,600	0	0	0
物品購買基金	30,000	0	20,009	17,729	7,351	22,649	30,000
小口支払基金	20,000	0	87,743	86,748	7,591	12,409	20,000
不動産運用基金	23,000,000	0 4,644,042	525,465	1,878,583	12,146,924	6,209,035	18,355,958
環境保全設備 資金融資基金	0	0	0	0	0	0	0
災害救助基金	500,000	0	25,199	23,868	4,413	495,587	500,000
生業資金貸付基金	57,983	0 5,136	0	5,136	52,848	0	52,848
授産及び内職 事業運用基金	25,000	0 25,000	48,530	53,634	0	0	0
高齢者及び重度 身体障害者住宅 整備資金貸付基金	129,171	3,134 30,061	3,134	30,061	102,244	0	102,244
中小企業融資基金	0	53,448,000 53,448,000	36,790,000	36,790,000	0	0	0
生鮮食料品等価格 安定資金貸付基金	0	100,000 100,000	0	0	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	46,980	52,271	57,782	1,942,218	2,000,000
都市再開発 融資基金	0	3,477,290 3,477,290	3,477,290	3,477,290	0	0	0
住宅建設資金等 融資基金	0	19,879,750 19,879,750	19,879,750	19,879,750	0	0	0
大阪市立学校 維持運営基金	250,000	0	57,398	95,914	31,645	218,355	250,000
学校給食物資 購入基金	250,000	0	37,259	37,259	0	250,000	250,000
美術品等 取得基金	3,000,000	0	0	0	2,938,028	61,972	3,000,000
計	29,512,155	77,035,774 81,736,879	61,190,328	62,563,163	15,487,821	9,323,229	24,811,050

(注) 授産及び内職事業運用基金については、平成20年10月1日に廃止された。

(意見)

地方自治法第241条に基づく定額の資金を運用するための基金は、当年度末現在で18基金、基金総額248億1,100万円（前年度末19基金、基金総額295億1,200万円）であって、前年度に比べ47億100万円の減となっている。これは不動産運用基金等の減、授産及び内職事業運用基金の廃止によるものである。不動産運用基金については、46億4,400万円が減額されており、これは「大阪市土地開発公社経営改善計画に基づく行動計画」に基づき、大阪市土地開発公社保有土地の再取得費用に充当されたことによるものである。なお、中小企業融資基金、住宅建設資金等融資基金等においては、年度中に増額し、年度末に全額減額されている。

運用状況については、19基金を合わせて611億9,000万円を運用（増加）し、625億6,300万円を回収（減少）した。この結果、当年度末の運用中の額（現在額）は154億8,700万円で、現金残額は93億2,300万円となっている。

この中で、美術品等取得基金において運用額の回収が滞っているが、これは近代美術館（仮称）の建設計画が延期されていることによるものである。

また、不動産運用基金においても運用額の回収が滞っており、これは歴史博物館建設、難波宮跡公園整備事業及び大阪市土地開発公社に対する利子・事務費の貸付金の繰り戻しが遅れていることによるものである。

なお、高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金、生業資金貸付金については、回収が遅延しているため、早期の回収に努められたい。

監 第 60 号
平成 21 年 10 月 21 日

大阪市長 平松邦夫様

大阪市監査委員	多賀谷 俊 史
同	金 子 光 良
同	高 橋 敏 朗
同	高 瀬 桂 子

**平成 20 年度大阪市西町外 17 財産区
歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 20 年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別紙)

平成20年度大阪市西町外17財産区 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成20年度 大阪市西町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市加島町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市江口町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市豊里町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市山口町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市中川町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市両国町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市北清水町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市野江町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市放出町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市茨田諸口町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算
平成20年度 大阪市乾町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の方法

平成 20 年度各財産区歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、それぞれ当該区会計管理者保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況についてそれぞれ当該区関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を審査した。

3 審査の結果

各財産区歳入歳出決算書等の計数については、いずれも正確であると認められた。また、歳入歳出予算の執行については、適正であると認められた。

平成 20 年度各財産区の決算額は、次表のとおりである。

財 産 区 名	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
西 町 (淀川区)	千円 11,014	千円 11,011	千円 156	千円 10,854
加 島 町 (")	18,183	18,180	62	18,118
江 口 町 (東淀川区)	96,879	93,744	1,700	92,044
豊 里 町 (")	2,385	2,386	0	2,386
山 口 町 (")	29,037	29,098	600	28,498
中 川 町 (生野区)	104,362	104,959	3,426	101,533
両 国 町 (旭 区)	61,251	61,653	37	61,616
北 清 水 町 (")	2,717	3,068	25	3,043
野 江 町 (城東区)	563	569	553	16
蒲 生 町 (")	1,283	593	0	593
放 出 町 (鶴見区)	78,635	12,729	3,882	8,847
鶴 見 町 (")	157,035	157,587	2,430	155,157
茨田焼野町 (")	6,803	5,034	51	4,983
茨田諸口町 (")	8,866	0	0	0
長吉長原町 (平野区)	63,236	63,249	232	63,018
長吉川辺町 (")	37,050	37,064	2,853	34,211
長吉出戸町 (")	3,814	2,139	0	2,139
乾 町 (")	1,596	1,596	0	1,596
合 計	684,709	604,659	16,007	588,652

(注) 歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。